

令和 6 年 度

鯖江市歳入歳出決算審査意見書

鯖 江 市 監 査 委 員

目 次

I 鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	2
1	決 算 の 規 模	2
2	決 算 収 支	2
3	一 般 会 計	3
(1)	歳 入	3
(2)	歳 出	4
4	特 別 会 計	5
(1)	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	5
(2)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	7
(3)	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	8
(4)	総 合 開 発 事 業 特 別 会 計	9
5	財 産 に 関 す る 調 書	10
(1)	市 有 財 産	10
(2)	基 金	10
6	財 政 状 況	10
(1)	経 常 収 支 比 率	11
(2)	財 政 力 指 数	11
(3)	実 質 公 債 費 比 率	11
(4)	市 債 残 高	12
第6	意 見	13
資料	別表 第1～第15	14
資料	地方財政用語集	27

II 鯖江市公営企業会計決算審査意見書

II-1 水道事業会計

第1	審 査 の 対 象	31
第2	審 査 の 期 間	31
第3	審 査 の 方 法	31
第4	審 査 の 結 果	31
1	事 業 の 概 要	31
2	経 常 収 支 の 状 況	32
3	経 営 状 況	33
(1)	資 産	33
(2)	負 債	33
(3)	資 本	34
(4)	資 金 運 用	34
(5)	財 務 比 率	35
(6)	建 設 改 良 事 業	35
(7)	企 業 債 の 状 況	35
第5	意 見	36
資料	別表 第1～第7	37

Ⅱ-2 公共下水道事業会計

第1 審査の対象	45
第2 審査の期間	45
第3 審査の方法	45
第4 審査の結果	45
1 事業の概要	45
2 経常収支の状況	46
3 経営状況	47
(1) 資産	47
(2) 負債	47
(3) 資本	47
(4) 資金運用	48
(5) 財務比率	49
(6) 建設改良事業	49
(7) 企業債の状況	49
第5 意見	50
資料 別表 第1～第5	51

Ⅱ-3 農業集落排水事業会計

第1 審査の対象	57
第2 審査の期間	57
第3 審査の方法	57
第4 審査の結果	57
1 事業の概要	57
2 経常収支の状況	58
3 経営状況	59
(1) 資産	59
(2) 負債	59
(3) 資本	59
(4) 資金運用	60
(5) 財務比率	61
(6) 建設改良事業	61
(7) 企業債の状況	61
第5 意見	61
資料 別表 第1～第5	63

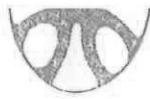
〈注〉

- 文中および表中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満は四捨五入した。そのため差額または合計金額が異なる場合がある。
- 文中および表中の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 文中および表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 表中の△はマイナスを表し、増減を示す場合は減を表す。
- 文中に用いるポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものであり、「－」は、該当数値がないものである。

令和 6 年 度

鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

鯖 江 市 監 査 委 員



鯖監第 129 号

令和 7 年 8 月 12 日

鯖江市長 佐々木 勝 久 殿

鯖江市監査委員 加 藤 一 邦



鯖江市監査委員 石 川 修



令和 6 年度鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および各基金の運用状況
を示す書類の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項および第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6
年度鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および各基金の運用状況について審査した
ので、別添のとおり意見書を提出します。

令和 6 年度 鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算 および 基金運用状況 審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度 鯖江市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度 鯖江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 鯖江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 鯖江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 鯖江市総合開発事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 鯖江市基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 30 日から令和 7 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および各基金の運用状況調書について、地方自治法等関係法令に基づいて調製され、決算計数が正確であるか、また予算の執行および財政の運営状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にし、必要に応じて関係職員から説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書およびその付属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、各会計の予算の執行および財政の運営状況は適正であり、基金の運用状況もおおむね妥当なものと認められた。

第5 決算の概要

1 決算の規模

令和6年度の一般会計および特別会計の決算額総計は、別表第1「令和6年度会計別歳入歳出決算総括表」に示しており、その集計結果は下記の表1「総括集計結果」のとおりである。

表1 総括集計結果

(単位:円)

	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率(%)
歳入	46,259,898,787	44,264,673,049	1,995,225,738	4.5
一般会計	33,429,175,582	31,199,073,420	2,230,102,162	7.1
特別会計	12,830,723,205	13,065,599,629	△234,876,424	△1.8
歳出	45,233,652,710	42,399,192,418	2,834,460,292	6.7
一般会計	32,686,515,500	29,665,118,409	3,021,397,091	10.2
特別会計	12,547,137,210	12,734,074,009	△186,936,799	△1.5
差引	1,026,246,077	1,865,480,631	△839,234,554	△45.0

一般会計および特別会計の決算額総計は、歳入決算額では46,259,899千円で前年度比1,995,226千円(4.5%)の増加、歳出決算額は45,233,653千円で前年度比2,834,460千円(6.7%)の増加となっている。

一般会計の歳入決算額は33,429,176千円で前年度比2,230,102千円(7.1%)の増加、歳出決算額は32,686,516千円で前年度比3,021,397千円(10.2%)の増加である。特別会計の歳入決算額は12,830,723千円で前年度比234,876千円(△1.8%)の減少であり、歳出決算額は12,547,137千円で前年度比186,937千円(△1.5%)の減少である。

上記の決算額総計には、各会計相互間の繰入額および繰出額が重複している。別表第2「令和6年度歳入歳出決算総括純計表」に示すとおり、この重複額1,497,811千円を控除した歳入純計額は44,614,640千円、歳出純計額は43,588,394千円である。

2 決算収支

令和6年度の会計別決算収支状況は、別表第1のとおりで、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、1,026,246千円(一般会計742,660千円、特別会計283,586千円)の黒字となっている。

この形式収支額には、一般会計で翌年度へ繰り越すべき財源152,160千円が含まれており、これを控除した実質収支額は、874,086千円(一般会計590,500千円、特別会計283,586千円)の黒字となっている。単年度収支額は、前年度実質収支額の高水準な黒字と比較すると差額が生じ、△792,038千円(一般会計△744,098千円、特別会計△47,940千円)の赤字となっている。

3 一般会計

(1) 歳入

ア 概況

令和6年度の歳入概況は、下記の表2「歳入概況」のとおりである。

表2 歳入概況

	予算現額 (A) (千円)	調定額 (B) (千円)	収入済額 (C) (千円)	不納欠損額 (D) (千円)	収入未済額 (B)-(C)-(D) (千円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和6年度	35,486,492	33,994,708	33,429,176	8,999	556,533	94.2	98.3
令和5年度	32,266,109	31,794,528	31,199,073	32,392	563,064	96.7	98.1
比較増減	3,220,383	2,200,179	2,230,102	△ 23,393	△ 6,531	△ 2.5	0.2
増減率(%)	10.0	6.9	7.1	△ 72.2	△ 1.2		

収入済額は33,429,176千円で、前年度に比べ2,230,102千円(7.1%)の増加となっている。予算に対する割合(執行率)は94.2%で、前年度より2.5ポイント低下し、調定額に対する割合(収入率)は98.3%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は8,999千円で、前年度の32,392千円に比べ23,393千円(△72.2%)の減少となっており、その内訳は、市税のみである。

収入未済額は556,533千円で、前年度の563,064千円に比べ6,531千円(△1.2%)の減少となっている。その内訳は主に、市税が525,946千円、市営住宅使用料が5,219千円、保護者負担保育料が3,655千円である。

イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、別表第3「款別歳入決算年度別比較表」のとおりである。

令和6年度構成比率の高いものから主なものを列举すると、市税29.4%(前年度32.9%)、国庫支出金16.4%(前年度15.8%)、地方交付税15.6%(前年度17.5%)の順となっている。

款別に前年度と比較した主な増減の内訳を挙げると、増加した主なものは、市債が706,000千円(56.6%)、寄附金が610,976千円(41.9%)、国庫支出金が538,771千円(10.9%)、繰入金が332,507千円(447.0%)、地方特例交付金が326,212千円(322.0%)それぞれ増加している。一方、減少した主なものは、市税が421,784千円(△4.1%)、地方交付税が262,718千円(△4.8%)それぞれ減少している。

歳入構造は、自主財源が15,105,335千円、依存財源が18,323,841千円で、構成割合は45.2対54.8となっており、自主財源の割合が前年度に比べ1.5ポイント低下している。

ウ 市税収入状況

市税の収入状況は、別表第4「市税収入年度別比較表」のとおりである。市税全体で、前年度と比較すると、421,784千円(△4.1%)減の9,848,122千円となっている。

市税の収納状況は、次頁の表3「市税の収納状況」のとおりである。市税全体の不納欠損額を前年度と比較すると、23,393千円(△72.2%)減の8,999千円となっており、市税全体の収入未済額は、9,487千円(△1.8%)減の525,946千円となっている。この結果、収納率は全体としては前年度より0.1ポイント低下して94.9%となった。内訳をみると、現年課税分については横ばいで99.0%、滞納繰越分は1.7ポイント低下して18.7%である。

表 3 市税の収納状況

	調定額 (A) (千円)	収入済額 (B) (千円)	不納欠損額 (C) (千円)	収入未済額 (A)-(B)-(C) (千円)	収納率 (B)/{(A)-(C)} (%)
令和6年度	10,383,067	9,848,122	8,999	525,946	94.9
現年課税分	9,844,803	9,748,874	2,042	93,887	99.0
滞納繰越分	538,264	99,248	6,957	432,059	18.7
令和5年度	10,837,732	10,269,906	32,392	535,434	95.0
現年課税分	10,270,210	10,160,069	2,777	107,364	99.0
滞納繰越分	567,522	109,837	29,616	428,070	20.4
比較増減	△ 454,665	△ 421,784	△ 23,393	△ 9,487	△ 0.1
現年課税分	△ 425,407	△ 411,196	△ 735	△ 13,477	0.0
滞納繰越分	△ 29,258	△ 10,589	△ 22,659	3,989	△ 1.7

(2) 歳 出

ア 概 況

令和6年度の歳出概況は、下記の表4「歳出概況」のとおりである。

表 4 歳出概況

	予算現額 (A) (千円)	支出済額 (B) (千円)	翌年度繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和6年度	35,486,492	32,686,516	1,305,205	1,494,772	92.1
令和5年度	32,266,109	29,665,118	1,022,792	1,578,199	91.9
比較増減	3,220,383	3,021,397	282,413	△ 83,427	0.2
増減率(%)	10.0	10.2	27.6	△ 5.3	

支出済額は 32,686,516 千円で、前年度と比較すると 3,021,397 千円 (10.2%) の増加となり、予算に対する割合 (執行率) は 92.1% で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

イ 目的別歳出状況

歳出決算額を目的別に分けた年度別の状況は、別表第 5「目的別歳出決算年度別比較表」のとおりである。

令和 6 年度構成比率の高いものから主なものを列举すると、民生費 36.8% (前年度 38.3%)、総務費 17.0% (前年度 12.5%)、教育費 11.9% (前年度 9.8%)、土木費 9.0% (前年度 9.9%)、衛生費 8.4% (前年度 10.6%)、公債費 8.1% (前年度 8.9%) の順となっている。

歳出状況を目的別に前年度と比較すると、増加した主なものは、総務費が 1,849,350 千円 (49.7%)、教育費が 981,021 千円 (33.9%)、民生費が 644,473 千円 (5.7%) それぞれ増加している。一方、減少した主なものは、衛生費が 422,348 千円 (△13.4%)、商工費が 96,094 千円 (△11.3%) それぞれ減少している。

ウ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に分けた年度別の状況は、別表第 6「性質別歳出決算年度別比較表」のとおりである。

令和 6 年度構成比率の高いものから主なものを列挙すると、扶助費 25.5%（前年度 25.6%）、補助費等 17.7%（前年度 19.1%）、人件費 15.0%（前年度 13.9%）、物件費 12.5%（前年度 13.0%）、普通建設事業費 10.2%（前年度 8.9%）の順となっている。

エ 歳出構造

義務的経費（小計 1～3）は 15,854,001 千円で、前年度に比べ 1,486,176 千円（10.3%）増加し、歳出総額に占める割合は 48.5%で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。内訳をみると、人件費が 753,876 千円（18.2%）、扶助費が 742,704 千円（9.8%）それぞれ増加し、公債費が 10,404 千円（△0.4%）減少している。

投資的経費（小計 7～9）は 3,327,488 千円で、前年度に比べ 694,641 千円（26.4%）増加し、歳出総額に占める割合は 10.2%で、前年度より 1.3 ポイント上昇している。内訳は、普通建設事業費の増加である。

4 特別会計

本市の特別会計は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計および総合開発事業特別会計の 4 会計であり、各会計の令和 6 年度歳入歳出決算状況については、別表第 1「令和 6 年度会計別歳入歳出決算総括表」および別表第 2「令和 6 年度歳入歳出決算総括純計表」のとおりである。

特別会計の歳入決算額は合計で 12,830,723 千円となり、前年度と比較すると 234,876 千円（△1.8%）の減少、歳出決算額は 12,547,137 千円で、前年度と比較すると 186,937 千円（△1.5%）の減少となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は 283,586 千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は形式収支額と同額で黒字となっている。

また、令和 6 年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、47,940 千円の赤字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

本会計の令和 6 年度決算状況は、別表第 1 および別表第 2 のとおりである。

歳入決算額は 5,677,663 千円で、予算現額 5,889,100 千円に対して収入割合は 96.4%（前年度 98.4%）となっている。歳出決算額は 5,531,656 千円で、予算現額に対する支出割合は 93.9%（前年度 96.8%）となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）および実質収支額は 146,007 千円の黒字で、単年度収支額は 47,335 千円の黒字となっている。

歳入・歳出状況を年度別にみると、別表第 7「国民健康保険事業特別会計款別年度比較表」のとおりである。令和 6 年度の歳入状況の前年度との比較で主なものは、諸収入が 18,279 千円（94.0%）、国庫支出金が 6,818 千円（2,889.0%）それぞれ増加し、県支出金が 246,590 千円（△5.9%）、国民健康保険税が 32,409 千円（△2.7%）、繰入金が 20,909 千円（△4.8%）それぞれ減少している。令和 6 年度の歳出状況の前年度との比較で主なものは、総務費が

14,995 千円（14.3％）増加し、保険給付費が 243,115 千円（△5.9％）、国民健康保険事業費納付金が 72,827 千円（△4.7％）、諸支出金が 13,201 千円（△30.1％）それぞれ減少している。

国民健康保険税の収納状況は、下記の表 5「国民健康保険税の収納状況」のとおりで、令和 6 年度の収納状況は、収入済額が 1,157,866 千円で、前年度に比べ 32,409 千円（△2.7％）減少している。また、不納欠損額は 5,355 千円で、前年度に比べ 3,420 千円（△39.0％）の減少で、収入未済額は 274,038 千円で、前年度に比べ 3,915 千円（△1.4％）の減少となっている。その結果、収納率は 80.9％で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

表 5 国民健康保険税の収納状況

区 分	調定額 (A) (千円)	収入済額 (B) (千円)	不納欠損額 (C) (千円)	収入未済額 (A)-(B)-(C) (千円)	収納率 (B) / {(A)-(C)} (%)
令和6年度	1,437,259	1,157,866	5,355	274,038	80.9
令和5年度	1,477,003	1,190,276	8,774	277,953	81.1
令和4年度	1,491,256	1,203,794	15,142	272,320	81.6

国民健康保険税と給付費の関係は、別表第 8「国民健康保険税および保険給付費調」のとおりで、令和 6 年度の調定額（現年度課税分）は 1,158,847 千円で、前年度に比べ 47,720 千円（△4.0％）の減少となっている。また、令和 6 年度の被保険者総数（年平均）は 10,481 人で、前年度に比べ 607 人（△5.5％）減少し、被保険者 1 人当りの税額は 110,566 円で、前年度に比べ 1,749 円（1.6％）増加している。保険給付額は 3,868,625 千円で、前年度に比べ 243,115 千円（△5.9％）減少している。

国民健康保険の加入状況を年度別にみると、下記の表 6「国民健康保険の加入状況」のとおりで、令和 6 年度末の被保険者数は 10,121 人で、前年度末に比べ 724 人（△6.7％）減少し、加入率は 14.84％（前年度 15.90％）で、前年度末に比べ 1.06％低下している。また、国保世帯数は 6,784 世帯で、前年度に比べ 340 世帯（△4.8％）減少し、加入率は 25.87％（前年度 27.71％）で、前年度末に比べ 1.84％低下している。

表 6 国民健康保険の加入状況 (各年度末現在)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人口（人）	68,179	68,221	68,646	69,289	69,353
被保険者（人）	10,121	10,845	11,331	11,982	12,339
加入率（％）	14.84	15.90	16.51	17.29	17.79
世帯数	26,221	25,711	25,499	25,421	25,168
国保世帯数	6,784	7,124	7,334	7,622	7,708
加入率（％）	25.87	27.71	28.76	29.98	30.63

保険給付の年度別状況は、次頁の表 7「保険給付費の推移」のとおりである。令和 6 年度の保険給付状況は、件数が 170,687 件で、前年度に比べ 9,226 件（△5.1％）減少し、保険給付額が 3,868,625 千円で、前年度に比べ 243,115 千円（△5.9％）減少している。保険給付の大部分を占める療養給付費は 3,287,495 千円で、前年度に比べ 207,849 千円（△5.9％）減少している。

表 7 保険給付費の推移

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)
療 養 給 付 費	159,276	3,287,495	167,304	3,495,344	173,540	3,597,028
療 養 費	3,893	22,768	4,306	26,528	4,622	28,528
高 額 療 養 費	7,418	531,968	8,206	563,795	8,318	540,840
移 送 費	0	0	0	0	0	0
出産育児一時金	22	10,510	22	9,867	15	6,233
葬 祭 費	78	3,900	74	3,700	75	3,750
傷 病 手 当 金	0	0	1	12	28	715
小 計	170,687	3,856,641	179,913	4,099,246	186,598	4,177,095
審査支払手数料		11,984		12,494		12,843
合 計	170,687	3,868,625	179,913	4,111,740	186,598	4,189,937

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の令和6年度決算状況は、別表第1および別表第2のとおりである。

歳入決算額は1,054,709千円で、予算現額1,061,100千円に対して収入割合は99.4%（前年度98.8%）となっている。歳出決算額は1,052,724千円で、予算現額に対する支出割合は99.2%（前年度98.5%）となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）および実質収支額は1,985千円の黒字で、単年度収支額は1,099千円の赤字となっている。

歳入・歳出状況を年度別にみると、別表第9「後期高齢者医療特別会計款別年度比較表」のとおりである。令和6年度の歳入状況の前年度との比較で主なものは、後期高齢者医療保険料が68,703千円（8.6%）、繰入金が7,434千円（4.3%）それぞれ増加し、諸収入が895千円（△29.1%）減少している。令和6年度の歳出状況の前年度との比較で主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が77,228千円（8.0%）増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、下記の表8「後期高齢者医療保険料の収納状況」のとおりで、令和6年度の収納状況は、収入済額が867,824千円で、前年度に比べ68,703千円（8.6%）増加している。また、不納欠損額は642千円で、前年度に比べ199千円（△23.7%）の減少で、収入未済額は10,732千円で、前年度に比べ327千円（3.1%）の増加となっている。その結果、収納率は98.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

表 8 後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分	調定額 (A) (千円)	収入済額 (B) (千円)	不納欠損額 (C) (千円)	収入未済額 (A)-(B)-(C) (千円)	収納率 (B)/{(A)-(C)} (%)
令和6年度	879,198	867,824	642	10,732	98.8
令和5年度	810,367	799,121	841	10,405	98.7
令和4年度	765,237	755,211	1,262	8,764	98.9

後期高齢者医療対象者数の状況は、下記の表 9「後期高齢者医療対象者数」に示すとおりである。令和 6 年度末の人数は 10,986 人で、前年度に比べ 411 人（3.9%）増加している。内訳は、75 歳以上が 10,913 人で 65 歳から 74 歳の障がい者が 73 人である。

表 9 後期高齢者医療対象者数

（各年度末現在）

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	人 数 (人)	対前年度 伸び率 (%)	加入率 (%)	人 数 (人)	対前年度 伸び率 (%)	加入率 (%)	人 数 (人)	対前年度 伸び率 (%)	加入率 (%)
人 口	68,179			68,221			68,646		
75歳以上	10,913	4.1	16.0	10,486	5.1	15.4	9,977	3.6	14.5
65歳～74歳 障がい者	73	△ 18.0	0.1	89	△ 20.5	0.1	112	△ 7.4	0.2
合 計	10,986	3.9	16.1	10,575	4.8	15.5	10,089	3.5	14.7

(3) 介護保険事業特別会計

本会計の令和 6 年度決算状況は、別表第 1 および別表第 2 のとおりである。

歳入決算額は 6,430,084 千円で、予算現額 6,229,800 千円に対して収入割合は 97.0%（前年度 99.5%）となっている。歳出決算額は 5,907,490 千円で、予算現額に対する支出割合は 94.8%（前年度 96.6%）となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）および実質収支額は 135,594 千円の黒字で、単年度収支額は 40,507 千円の赤字となっている。

歳入・歳出状況を年度別にみると、別表第 10「介護保険事業特別会計款別年度比較表」のとおりである。令和 6 年度の歳入状況の前年度との比較で主なものは、支払基金交付金が 76,393 千円（5.3%）、保険料が 30,574 千円（2.3%）、繰入金が 11,390 千円（1.3%）それぞれ増加し、繰越金が 127,831 千円（△42.1%）、県支出金が 12,100 千円（△1.4%）、国庫支出金が 10,358 千円（△0.8%）それぞれ減少している。令和 6 年度の歳出状況の前年度との比較で主なものは、保険給付費が 125,953 千円（2.4%）、総務費が 21,279 千円（20.2%）それぞれ増加し、地域支援事業費が 133,046 千円（△43.5%）、諸支出金が 10,272 千円（△5.4%）それぞれ減少している。

介護保険料の収納状況は、下記の表 10「介護保険料の収納状況」のとおりで、令和 6 年度の収納状況は、収入済額が 1,344,654 千円で、前年度に比べ 30,574 千円（2.3%）増加している。また、不納欠損額は 1,947 千円で、前年度に比べ 6 千円（△0.3%）の減少で、収入未済額は 13,742 千円で、前年度に比べ 1,656 千円（△10.8%）の減少となっている。その結果、収納率は 99.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

表 10 介護保険料の収納状況

区 分	調定額 (A) (千円)	収入済額 (B) (千円)	不納欠損額 (C) (千円)	収入未済額 (A)-(B)-(C) (千円)	収納率 (B) / {(A)-(C)} (%)
令和6年度	1,360,343	1,344,654	1,947	13,742	99.0
令和5年度	1,331,431	1,314,080	1,953	15,398	98.8
令和4年度	1,332,877	1,310,870	4,475	17,533	98.7

令和 6 年度末の要介護（要支援）の認定者数は、下記の表 11「要介護（要支援）認定者数」のとおりである。認定者総数は 3,212 人で、前年度末の 3,141 人より 71 人増加している。

表 11 要介護（要支援）認定者数

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

区 分	要 支 援		要 介 護					計 (人)
	1 (人)	2 (人)	1 (人)	2 (人)	3 (人)	4 (人)	5 (人)	
第1号被保険者数	148	421	555	778	558	446	237	3,143
65歳以上75歳未満	21	43	32	65	34	35	14	244
75歳以上	127	378	523	713	524	411	223	2,899
第2号被保険者数	3	19	8	11	10	9	9	69
合 計	151	440	563	789	568	455	246	3,212
構成比率(%)	4.7	13.7	17.5	24.6	17.7	14.2	7.7	100.0

介護保険給付の年度別状況は、下記の表 12「介護保険給付状況の推移」のとおりである。令和 6 年度の介護保険給付状況は、実サービス件数が 73,886 件で、前年度に比べ 544 件（0.7%）増加している。保険給付額は 5,425,433 千円で、前年度に比べ 125,952 千円（2.4%）増加している。

表 12 介護保険給付状況の推移

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)
施設介護サービス	6,747	1,904,607	6,705	1,860,079	6,712	1,834,627
居宅介護サービス	58,421	3,243,095	57,961	3,165,426	54,763	2,951,453
介護予防サービス	8,718	99,353	8,676	97,869	8,174	100,901
小 計	73,886	5,247,055	73,342	5,123,374	69,649	4,886,981
高額介護サービス		92,610		91,947		88,856
審査支払手数料		6,966		6,925		6,567
特定入所者介護サービス費		78,802		77,235		80,765
小 計		178,378		176,107		176,188
合 計	73,886	5,425,433	73,342	5,299,481	69,649	5,063,169

(4) 総合開発事業特別会計

本会計の令和 6 年度決算状況は、別表第 1 および別表第 2 のとおりである。

歳入決算額は 55,267 千円で、予算現額 58,660 千円に対して収入割合は 94.2%（前年度 1,107.8%）となっている。歳出決算額は 55,267 千円で、予算現額に対する支出割合は 94.2%（前年度 34.4%）となっている。

歳入・歳出状況を年度別にみると、別表第 11「総合開発事業特別会計款別年度比較表」のとおりである。令和 6 年度の歳入状況の前年度との比較で主なものは、繰越金が 4,778 千円（9.8%）増加し、財産収入が 4,916 千円（△75.7%）減少している。令和 6 年度の歳出状況の前年度との比較では、宅地整備事業費が 22 千円（1.3%）増加している。

なお、本会計は令和 6 年度末に廃止し、余剰金の諸支出金 55,326 千円を一般会計に引き継ぎ清算した。

5 財産に関する調書

(1) 市有財産

令和 6 年度の市有財産の増減状況は、別表第 12「市有財産の状況」のとおりである。

建物については、行政財産において、西山公園ピクニック広場休憩場（33 m²）、神明地区防災倉庫（17 m²）および日野川緑地公園公衆用トイレ（7 m²）の新築等により 57 m²増加し、中河水防倉庫（112 m²）および中央中学校のプール附属室（118 m²）の解体により 230 m²減少している。

物権については、日野川緑地用地の新規契約により、借地（権）が 226 m²増加し、上鯖江旧市営住宅建物解体後の土地返還により、借地（権）が 171 m²減少している。

出資による権利については、一般社団法人 労働者福井県信用基金協会への出捐金 118,300 千円が減少している。

物品については、車両は年度中の増加 4 台、減少 7 台で年度末合計は 119 台となり、その他の物品は、年度中の増加 15 点、減少 22 点で年度末合計は 1,222 点となっている。

なお、土地、山林、有価証券については、増減がなかった。

(2) 基金

各基金の状況は、別表第 13「基金の状況」のとおりである。

年度中の積立合計額は 694,110 千円である。積立額の主なものは、公共施設等整備基金 520,650 千円、財政調整基金 166,500 千円、安全・安心防災基金 2,500 千円である。年度中の取崩合計額は 259,439 千円である。取崩額の主なものは、減債基金 200,000 千円、温泉施設整備基金 43,900 千円、企業版ふるさと納税基金 8,600 千円である。差引 434,671 千円の増で、年度末現在高は 8,279,864 千円となっている。そのうち、財政調整基金の年度末残高は 3,789,500 千円、公共施設等整備基金の年度末残高は 1,520,850 千円となっている。また、土地開発基金は、所有の土地等行政財産を所管替したことにより年度末残高が減少している。

年度末における人口 1 人当たりの基金現在高は 121,443 円で、うち財政調整基金および減債基金の 1 人当たり現在高は 64,389 円となっている。（令和 5 年度末現在の類似団体基金現在高 146,731 円、うち財政調整基金および減債基金現在高 73,195 円）

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況について、計数は基金台帳と一致しており、また、設置目的に従って確実かつ効率的に運用されている。

6 財政状況

決算の概要は前述のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計、特別会計ともに黒字となっている。また、次頁の表 13「過去 5 年間の決算推移」のとおり過去 5 年間の決算の状況を見ても、一般会計と特別会計を合わせた実質収支は毎年度黒字であり、収支の均衡は保たれているといえる。

表 13 過去 5 年間の決算推移

年 度	会計名	予算現額 (千円)	歳 入 (千円)	歳 出 (千円)	翌年度繰越 すべき財源額 (千円)	実質収支額 (千円)
令和6年度	一般会計	35,486,492	33,429,176	32,686,516	152,160	590,500
	特別会計	13,238,660	12,830,723	12,547,137	0	283,586
	合 計	48,725,152	46,259,899	45,233,653	152,160	874,086
令和5年度	一般会計	32,266,109	31,199,073	29,665,118	199,357	1,334,598
	特別会計	13,156,100	13,065,600	12,734,074	0	331,526
	合 計	45,422,209	44,264,673	42,399,192	199,357	1,666,124
令和4年度	一般会計	31,621,507	30,474,554	28,972,262	281,978	1,220,315
	特別会計	13,324,500	13,088,020	12,635,235	0	452,785
	合 計	44,946,007	43,562,575	41,607,497	281,978	1,673,100
令和3年度	一般会計	31,343,036	30,681,871	29,484,103	52,467	1,145,302
	特別会計	13,167,200	13,152,429	12,681,111	0	471,318
	合 計	44,510,236	43,834,300	42,165,214	52,467	1,616,620
令和2年度	一般会計	38,616,601	37,799,183	36,747,549	35,071	1,016,564
	特別会計	13,351,000	12,798,955	12,334,690	0	464,264
	合 計	51,967,601	50,598,138	49,082,239	35,071	1,480,828

財政状況を示す主な財務比率は、別表第 14「財政状況年度別比較表」および別表第 15「過去 5 年間の各種計数等の推移」のとおりである。ここで、いくつか指標を取り上げ、本市の財政状況をみる。

(1) 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費などの経常的に支出する経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常的な一般財源総額（経常一般財源）に占める割合で、団体の財政の健全性・弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高くなるほど、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政の硬直化が進んでいるといえる。

・本市の令和 6 年度経常収支比率は、経常経費充当一般財源の増加率が経常一般財源の増加率を上回ったことで 95.0%となり、前年度の 91.0 より 4.0 ポイント悪化した。

（令和 5 年度の類似団体の経常収支比率は 92.3%）

(2) 財政力指数

団体の財政基盤の強弱を示し、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表す指数で、1 に近い（あるいは 1 を超える）ほど財政に余裕があるとされる。

・本市の令和 6 年度財政力指数は 0.67 であり、前年度の 0.66 より 0.01 ポイント改善した。

（令和 5 年度の類似団体の財政力指数は 0.70）

(3) 実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど財政の弾力性が低くなっているといえる。

・本市の令和 6 年度実質公債費比率は 5.4%であり、前年度の 5.1%より 0.3 ポイント悪化した。

（令和 5 年度の類似団体の実質公債費比率は 6.7%）

(4) 市債残高

市債の状況は、下記の表 14「市債の推移」のとおりである。

一般会計における令和 6 年度末市債残高は 22,036,207 千円で、前年度より 594,517 千円減少し、人口 1 人当たりの現在高は 323,211 円（前年度 331,727 円）となっている。

（令和 5 年度末現在の類似団体の人口 1 人当たりの地方債現在高は 402,000 円）

表 14 市債の推移

年 度	年度当初残高 (千円)	借入額 (千円)	償還額 (千円)	年度末残高 (千円)	年度末残高増減 (千円)
令和6年度	22,630,724	1,953,900	2,548,417	22,036,207	△ 594,517
令和5年度	23,946,733	1,247,900	2,563,909	22,630,724	△ 1,316,009
令和4年度	25,170,456	1,340,700	2,564,423	23,946,733	△ 1,223,723
令和3年度	25,683,143	2,139,600	2,652,287	25,170,456	△ 512,687
令和2年度	25,475,561	3,041,788	2,834,206	25,683,143	207,582

なお、令和 6 年 3 月に策定された「鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略」が令和 6 年度からスタートしており、健全な財政的運営としての K P I（成果指標）の目標値（2028 年度）と 2024 年度の実績値は次のとおりである。

令和 6 年度決算においては、すべての成果指標で目標値を達成している。

K P I（成果指標）	単位	目標値 (2028年度)	実績値 (2024年度)	策定時現状値 (2022年度)
財政調整基金の年度末残高	百万円	3,000	3,790	3,609
実質公債費比率	%	9.0	5.4	5.3
将来負担比率	—	将来負担なし	将来負担なし	将来負担なし
実質赤字比率	—	黒字	黒字	黒字
連結実質赤字比率	—	黒字	黒字	黒字
市債残高（臨時財政対策債を除く）	百万円	21,000	13,003	13,012
市税の徴収率（現年度課税分）	%	99.0	99.0	98.6

第6 意 見

令和6年度の一般会計の決算状況は、歳入が33,429,176千円であり、前年度と比較すると2,230,102千円（7.1％）増加し、歳出が32,686,515千円で、前年度と比較すると3,021,397千円（10.2％）の増加となっている。歳入においては、自主財源確保の取り組みにより、ふるさと納税寄附金は増加している一方で、定額減税による市民税の減収や地方特例交付金の増加の影響に加えて、定額減税補足給付金にかかる国庫支出金や普通建設事業費にかかる市債の増加により、自主財源の割合が前年度に比べ1.5ポイント低下している。歳出においては、義務的経費の割合が前年度に比べ0.1ポイント、投資的経費の割合が前年度に比べ1.3ポイントそれぞれ上昇している。今後も扶助費や普通建設費の増加が見込まれることから、引き続き計画的で効率的な予算執行に努められたい。

次に、特別会計の決算状況は、歳入が12,830,723千円で、前年度と比較すると234,876千円（△1.8％）の減少、歳出決算額は12,547,137千円で、前年度と比較すると186,937千円（△1.5％）の減少となっている。将来的に社会保障費にかかる事業会計規模の増大が予想されるため、国や制度の動向に注視しつつ、財政の健全化を確保していただきたい。

収入未済額の状況は、一般会計全体では、556,533千円で、前年度に比べ6,531千円（△1.2％）の減少となっている。国民健康保険事業特別会計では、274,038千円で、前年度に比べ3,915千円（△1.4％）の減少となっている。財政の健全化および負担の公平性の観点から、引き続き収納率の向上、収入未済額の抑制に努めることを要望する。

基金残高は、8,279,864千円で、前年度に比べ434,671千円（5.5％）増加している。急激な社会情勢の変化への対応や公共施設の老朽化による財政需要を見込み、財政調整基金166,500千円、公共施設等整備基金520,650千円を積立てる一方で、公募債の償還に充てるため減債基金200,000千円を取崩している。基金の在り方については、今後も現状と将来を見据えて効率的に運用し活用されたい。

市債残高は、22,036,207千円で、前年度に比べ594,517千円（△2.6％）減少している。市債の発行額を抑えるなどして着実に減少させているものの、今後は公共施設の老朽化に伴う整備により発行額増大が見込まれるため、後世代に過大な負担を残さぬよう引き続き市債の計画的で有効な活用を努めていただきたい。

昨今の経済環境は、物価上昇、人件費の高騰、さらには金利の変動等により大きく変化しており、今後の経済情勢は依然として不透明な状況が続いている。このような中、当市においては人口減少による税収の減少や少子高齢化等に伴う社会保障費の増大、公共施設の老朽化による多額の財政需要が見込まれることから、市の財政は決して楽観視できる状況にはない。今後も、国・県の補助、ふるさと納税の活用等による歳入の確保に努めるとともに、金利の動向等も踏まえつつ将来を見据えた基金や市債の計画的な運用を進め、「鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略」のもと、引き続き健全財政への推進を図り、持続可能な行財政基盤の確立や行財政運営の更なる効率化が達成されることを期待する。

別表第1

令和6年度会計別歳入歳出決算総括表

区分	予算現額 (円)	歳入		歳出		歳入歳出 差し引き 形式収支額 (円)	翌年度へ 繰り越すべき 財源額 (円)	令和6年度 実質収支額 (円)	令和5年度 実質収支額 (円)	令和6年度 単年度 収支額 (円)
		決算額 (円)	予算額 対比 (%)	決算額 (円)	予算額 対比 (%)					
一般会計	35,486,492,000	33,429,175,582	94.2	32,686,515,500	92.1	742,660,082	152,160,000	590,500,082	1,334,598,011	△ 744,097,929
特別会計	国民健康保険事業	5,889,100,000	96.4	5,677,663,161	93.9	146,007,405	0	146,007,405	98,672,724	47,334,681
	後期高齢者医療	1,061,100,000	99.4	1,054,708,838	99.2	1,984,846	0	1,984,846	3,083,440	△ 1,098,594
	介護保険事業	6,229,800,000	97.0	6,043,083,852	94.8	135,593,744	0	135,593,744	176,100,269	△ 40,506,525
	総合開発事業	58,660,000	94.2	55,267,354	94.2	0	0	0	53,669,187	△ 53,669,187
小計	13,238,660,000	12,830,723,205	96.9	12,547,137,210	94.8	283,585,995	0	283,585,995	331,525,620	△ 47,939,625
合計	48,725,152,000	46,259,898,787	94.9	45,233,652,710	92.8	1,026,246,077	152,160,000	874,086,077	1,666,123,631	△ 792,037,554

別表第2

令和6年度歳入歳出決算総括純計表

区分	歳入			歳出			純計収支額 (A)-(B) (円)	令和5年度 純計収支額 (円)
	総計 (円)	重複控除額 (円)	歳入純計額 (A) (円)	総計 (円)	重複控除額 (円)	歳出純計額 (B) (円)		
一般会計	33,429,175,582	147,447,187	33,281,728,395	32,686,515,500	1,497,811,470	31,188,704,030	2,093,024,365	2,963,444,570
					国民健康保険事業			
					後期高齢者医療			
					介護保険事業			
					総合開発事業			
特別会計	5,677,663,161	417,169,677	5,260,493,484	5,531,655,756	0	5,531,655,756	△ 271,162,272	△ 339,405,512
	1,054,708,838	181,565,577	873,143,261	1,052,723,992	0	1,052,723,992	△ 179,580,731	△ 171,048,283
	6,043,083,852	899,076,216	5,144,007,636	5,907,490,108	93,921,254	5,813,568,854	△ 669,561,218	△ 641,179,331
	55,267,354	0	55,267,354	55,267,354	53,525,933	1,741,421	53,525,933	53,669,187
	12,830,723,205	1,497,811,470	11,332,911,735	12,547,137,210	147,447,187	12,399,690,023	△ 1,066,778,288	△ 1,097,963,939
合計	46,259,898,787	1,645,258,657	44,614,640,130	45,233,652,710	1,645,258,657	43,588,394,053	1,026,246,077	1,865,480,631

別表第3

款別歳入決算年度別比較表

区 分	財源	令和6年度				令和5年度				令和4年度				類似団体 令和5年度 構成比 (%)
		決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	
1 市 税	自主	9,848,122	29.4	△ 421,784	△ 4.1	10,269,906	32.9	533,367	5.5	9,736,539	32.0	492,664	5.3	31.6
2 地方譲与税	依存	261,767	0.8	3,091	1.2	258,676	0.8	2,195	0.9	256,481	0.8	△ 86	△ 0.0	0.9
3 利子割交付金	依存	4,273	0.0	957	28.9	3,316	0.0	△ 863	△ 20.7	4,179	0.0	△ 4,059	△ 49.3	0.0
4 地方消費税交付金	依存	1,823,403	5.5	161,611	9.7	1,661,792	5.3	△ 10,560	△ 0.6	1,672,352	5.5	83,244	5.2	4.8
5 ゴルフ場利用税交付金	依存	236	0.0	△ 19	△ 7.4	255	0.0	△ 48	△ 15.8	303	0.0	△ 33	△ 9.7	0.1
6 環境性能割交付金	依存	36,275	0.1	2,246	6.6	34,029	0.1	4,409	14.9	29,620	0.1	5,790	24.3	0.1
8 地方交付税	依存	5,204,542	15.6	△ 262,718	△ 4.8	5,467,260	17.5	△ 155,525	△ 2.8	5,622,785	18.5	200,789	3.7	16.5
9 交通安全対策特別交付金	依存	5,520	0.0	△ 600	△ 9.8	6,120	0.0	△ 1,197	△ 16.4	7,317	0.0	△ 604	△ 7.6	0.0
10 分担金及び負担金	自主	123,165	0.4	△ 16,863	△ 12.0	140,029	0.4	11,517	9.0	128,512	0.4	△ 23,015	△ 15.2	3.0
11 使用料及び手数料	自主	268,349	0.8	△ 35,445	△ 11.7	303,794	1.0	△ 5,137	△ 1.7	308,931	1.0	10,595	3.6	1.2
12 国庫支出金	依存	5,469,342	16.4	538,771	10.9	4,930,571	15.8	△ 234,566	△ 4.5	5,165,137	17.0	△ 1,105,196	△ 17.6	16.1
13 県支出金	依存	2,691,691	8.0	118,815	4.6	2,572,876	8.2	△ 125,460	△ 4.6	2,698,336	8.9	424,240	18.7	6.8
14 財産収入	自主	72,061	0.2	18,339	34.1	53,722	0.2	△ 20,167	△ 27.3	73,889	0.2	14,148	23.7	0.3
15 寄附金	自主	2,068,433	6.2	610,976	41.9	1,457,457	4.7	589,575	67.9	867,883	2.8	439,861	102.8	—
16 繰入金	自主	406,886	1.2	332,507	447.0	74,379	0.2	△ 434,882	△ 85.4	509,261	1.7	△ 786	△ 0.2	4.8
17 繰越金	自主	1,533,955	4.6	31,662	2.1	1,502,293	4.8	304,524	25.4	1,197,769	3.9	146,134	13.9	4.4
18 諸収入	自主	784,364	2.3	22,464	2.9	761,899	2.4	317,003	71.3	444,896	1.5	105,112	30.9	2.9
19 市 債	依存	1,953,900	5.8	706,000	56.6	1,247,900	4.0	△ 92,800	△ 6.9	1,340,700	4.4	△ 798,900	△ 37.3	5.3
20 地方特例交付金	依存	427,533	1.3	326,212	322.0	101,321	0.3	4,886	5.1	96,435	0.3	△ 236,923	△ 71.1	0.3
21 配当割交付金	依存	90,182	0.3	23,085	34.4	67,097	0.2	△ 395	△ 0.6	67,492	0.2	14,988	28.5	0.2
22 株式等譲渡所得割交付金	依存	119,669	0.4	48,863	69.0	70,806	0.2	11,509	19.4	59,297	0.2	△ 2,308	△ 3.7	0.2
23 法人事業税交付金	依存	235,508	0.7	21,933	10.3	213,575	0.7	27,134	14.6	186,441	0.6	27,026	17.0	0.5
合 計		33,429,176	100.0	2,230,102	7.1	31,199,073	100.0	724,519	2.4	30,474,554	100.0	△ 207,317	△ 0.7	100.0
財 源	自主財源計	15,105,335	45.2	541,855	3.7	14,563,479	46.7	1,295,799	9.8	13,267,680	43.5	1,184,714	9.8	
	依存財源計	18,323,841	54.8	1,688,247	10.1	16,635,594	53.3	△ 571,280	△ 3.3	17,206,874	56.5	△ 1,392,031	△ 7.5	

別表第 4

市 税 収 入 年 度 別 比 較 表

区 分	令和6年度				令和5年度				令和4年度						
	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸 び 率 (%)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸 び 率 (%)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸 び 率 (%)
市民税	4,604,466	4,491,369	45.6	△ 470,312	△ 9.5	5,088,882	4,961,681	48.3	433,721	9.6	4,661,646	4,527,960	46.5	202,457	4.7
個 人	3,695,456	3,588,574	36.4	△ 248,371	△ 6.5	3,955,756	3,836,945	37.4	159,315	4.3	3,800,589	3,677,630	37.8	72,473	2.0
現年課税分	3,581,507	3,552,726	36.1	△ 244,361	△ 6.4	3,835,268	3,797,087	37.0	149,417	4.1	3,700,547	3,647,670	37.5	72,249	2.0
滞納繰越分	113,948	35,847	0.3	△ 4,011	△ 10.1	120,488	39,858	0.4	9,898	33.0	100,042	29,960	0.3	225	0.8
法 人	909,010	902,795	9.2	△ 221,941	△ 19.7	1,133,126	1,124,736	11.0	274,406	32.3	861,057	850,330	8.7	129,984	18.0
現年課税分	902,333	901,720	9.2	△ 221,413	△ 19.7	1,126,324	1,123,133	10.9	273,891	32.3	855,073	849,242	8.7	134,400	18.8
滞納繰越分	6,677	1,075	0.0	△ 528	△ 32.9	6,803	1,603	0.0	515	47.3	5,985	1,088	0.0	△ 4,417	△ 80.2
固定資産税	4,411,613	4,047,688	41.1	41,592	1.0	4,385,764	4,006,096	39.0	73,363	1.9	4,346,168	3,932,733	40.4	223,094	6.0
現年課税分	4,043,579	3,987,033	40.5	46,896	1.2	3,998,440	3,940,137	38.4	71,833	1.9	3,934,826	3,868,304	39.7	268,627	7.5
滞納繰越分	360,037	52,658	0.5	△ 5,329	△ 9.2	379,352	57,987	0.6	2,588	4.7	402,311	55,399	0.6	△ 45,526	△ 45.1
交付金・納付金	7,997	7,997	0.1	25	0.3	7,972	7,972	0.1	△ 1,058	△ 11.7	9,030	9,030	0.1	△ 8	△ 0.1
軽自動車税	266,247	258,361	2.6	6,296.65	2.5	260,686	252,065	2.5	6,065	2.5	256,516	246,000	2.5	17,865	7.8
環境性能割	17,501	17,501	0.2	642	3.8	16,859	16,859	0.2	△ 1,449	△ 7.9	18,308	18,308	0.2	7,878	75.5
種別割	248,746	240,860	2.4	5,654	2.4	243,827	235,206	2.3	7,513	3.3	238,209	227,692	2.3	9,987	4.6
現年課税分	240,772	238,451	2.4	5,621	2.4	235,369	232,830	2.3	7,724	3.4	228,376	225,106	2.3	9,863	4.6
滞納繰越分	7,975	2,409	0.0	34	1.4	8,458	2,376	0.0	△ 211	△ 8.2	9,833	2,586	0.0	124	5.0
市たばこ税	482,084	482,084	4.9	△ 3,793	△ 0.8	485,877	485,877	4.7	7,822	1.6	478,055	478,055	4.9	25,981	5.7
入湯税	20,592	20,592	0.2	110	0.5	20,483	20,483	0.2	1,677	8.9	18,806	18,806	0.2	2,614	16.1
都市計画税	598,065	548,028	5.6	4,323	0.8	596,040	543,705	5.3	10,720	2.0	590,214	532,985	5.5	20,653	4.0
現年課税分	548,439	540,769	5.5	5,077	0.9	543,619	535,692	5.2	10,390	2.0	534,415	525,302	5.4	26,971	5.4
滞納繰越分	49,627	7,258	0.1	△ 755	△ 9.4	52,421	8,013	0.1	329	4.3	55,799	7,684	0.1	△ 6,318	△ 45.1
合 計	10,383,067	9,848,122	100.0	△ 421,784	△ 4.1	10,837,732	10,269,906	100.0	533,367	5.5	10,351,405	9,736,539	100.0	492,664	5.3
現年課税分	9,844,803	9,748,874	99.0	△ 411,196	△ 4.0	10,270,210	10,160,069	98.9	520,248	5.4	9,777,435	9,639,821	99.0	548,576	6.0
滞納繰越分	538,264	99,248	1.0	△ 10,589	△ 9.6	567,522	109,837	1.1	13,119	13.6	573,970	96,718	1.0	△ 55,912	△ 36.6

別表第5

目的別歳出決算年度別比較表

区分	令和6年度				令和5年度				令和4年度				類似団体 令和5年度 構成比 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	
1 議会費	244,441	0.7	13,941	6.0	230,501	0.8	6,509	2.9	223,991	0.8	2,685	1.2	0.7
2 総務費	5,567,179	17.0	1,849,350	49.7	3,717,829	12.5	△ 510,828	△ 12.1	4,228,657	14.6	△ 70,770	△ 1.6	14.9
3 民生費	12,015,210	36.8	644,473	5.7	11,370,737	38.3	887,661	8.5	10,483,076	36.2	△ 823,086	△ 7.3	36.0
4 衛生費	2,731,481	8.4	△ 422,348	△ 13.4	3,153,829	10.6	358,203	12.8	2,795,626	9.6	△ 27,438	△ 1.0	9.0
5 労働費	65,301	0.2	5,290	8.8	60,011	0.2	△ 13,352	△ 18.2	73,363	0.2	△ 38,846	△ 34.6	0.3
6 農林水産業費	952,306	2.9	3,302	0.3	949,004	3.2	△ 382,171	△ 28.7	1,331,175	4.6	338,891	34.2	2.9
7 商工費	753,498	2.3	△ 96,094	△ 11.3	849,592	2.9	153,162	22.0	696,430	2.4	53,544	8.3	3.0
8 土木費	2,942,906	9.0	12,141	0.4	2,930,765	9.9	△ 100,792	△ 3.3	3,031,556	10.5	175,716	6.2	9.0
うち 道路橋梁費	1,279,905	3.9	64,292	5.3	1,215,613	4.1	△ 203,434	△ 14.3	1,419,047	4.9	105,581	8.0	-
うち 住宅費	134,293	0.4	26,900	25.0	107,393	0.4	△ 199	△ 0.2	107,592	0.4	△ 6,282	△ 5.5	-
9 消防費	898,965	2.7	40,726	4.7	858,239	2.9	22,943	2.7	835,296	2.9	6,583	0.8	3.6
10 教育費	3,876,686	11.9	981,021	33.9	2,895,666	9.8	275,594	10.5	2,620,071	9.0	△ 33,869	△ 1.3	11.1
うち 小学校費	745,629	2.3	89,145	13.6	656,484	2.2	△ 5,179	△ 0.8	661,663	2.3	82,520	14.2	-
うち 中学校費	1,007,677	3.1	528,524	110.3	479,153	1.6	150,889	46.0	328,264	1.1	22,599	7.4	-
11 災害復旧費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0.5
12 公債費	2,638,543	8.1	△ 10,405	△ 0.4	2,648,947	8.9	△ 4,074	△ 0.2	2,653,021	9.2	△ 95,252	△ 3.5	9.0
13 諸支出金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0.1
14 予備費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
合 計	32,686,516	100.0	3,021,397	10.2	29,665,118	100.0	692,857	2.4	28,972,262	100.0	△ 511,841	△ 1.7	100.0

別表第6

性 質 別 歳 出 決 算 年 度 別 比 較 表

区 分	令和6年度				令和5年度				令和4年度				類似団体 令和5年度 構成比 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸 び 率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸 び 率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸 び 率 (%)	
1 人件費	4,888,983	15.0	753,876	18.2	4,135,107	13.9	6,092	0.1	4,129,015	14.3	169,363	4.3	14.9
2 扶助費	8,326,920	25.5	742,704	9.8	7,584,216	25.6	501,429	7.1	7,082,787	24.4	△ 896,844	△ 11.2	21.7
3 公債費	2,638,098	8.0	△ 10,404	△ 0.4	2,648,502	8.9	△ 4,182	△ 0.2	2,652,684	9.2	△ 95,142	△ 3.5	9.0
小 計 (1～3)	15,854,001	48.5	1,486,176	10.3	14,367,825	48.4	503,339	3.6	13,864,486	47.9	△ 822,623	△ 5.6	45.6
4 物件費	4,097,720	12.5	227,690	5.9	3,870,030	13.0	227,647	6.2	3,642,383	12.6	419,822	13.0	14.7
5 維持補修費	433,674	1.3	67,993	18.6	365,681	1.2	△ 186,618	△ 33.8	552,299	1.9	120,930	28.0	1.0
6 補助費等	5,775,923	17.7	115,945	2.0	5,659,978	19.1	153,283	2.8	5,506,695	19.0	769,160	16.2	13.1
小 計 (1～6)	26,161,318	80.0	1,897,804	7.8	24,263,514	81.8	697,651	3.0	23,565,863	81.3	487,289	2.1	74.4
7 普通建設事業費	3,327,488	10.2	694,641	26.4	2,632,847	8.9	643,193	32.3	1,989,654	6.9	△ 428,232	△ 17.7	10.7
(1) 補助事業費	1,446,802	4.4	716,623	98.1	730,179	2.5	△ 125,167	△ 14.6	855,346	3.0	△ 297,544	△ 25.8	-
(2) 単独事業費	1,665,172	5.1	△ 36,112	△ 2.1	1,701,284	5.7	826,291	94.4	874,993	3.0	△ 122,171	△ 12.3	5.8
(3) 県営事業等負担金	215,514	0.7	15,363	7.7	200,151	0.7	△ 52,354	△ 20.7	252,505	0.9	76,075	43.1	-
(4) 受託事業	0	皆減	△ 1,233	△ 100.0	1,233	0.0	△ 5,577	△ 81.9	6,810	0.0	△ 84,592	△ 92.5	-
8 災害復旧事業費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0.5
(1) 補助事業費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
(2) 単独事業費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
9 失業対策費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
小 計 (7～9)	3,327,488	10.2	694,641	26.4	2,632,847	8.9	643,193	32.3	1,989,654	6.9	△ 428,232	△ 17.7	11.2
10 積立金	694,000	2.1	437,200	170.2	256,800	0.9	△ 939,600	△ 78.5	1,196,400	4.1	△ 599,670	△ 33.4	4.9
11 投資及び出資金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	1.6
12 貸付金	257,920	0.8	△ 33,734	△ 11.6	291,654	1.0	257,244	747.6	34,410	0.1	△ 18,523	△ 35.0	-
13 繰出金	2,245,790	6.9	25,487	1.1	2,220,303	7.5	34,368	1.6	2,185,935	7.5	47,295	2.2	7.7
14 前年度繰上充用金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
合 計	32,686,516	99.9	3,021,398	10.2	29,665,118	100.0	692,856	2.4	28,972,262	100.0	△ 511,841	△ 1.7	100.0

別表第 7

国民健康保険事業特別会計款別年度比較表

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度			
	決 算 額 (円)	前 年 度 比 較 増 減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決 算 額 (円)	前 年 度 比 較 増 減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決 算 額 (円)	前 年 度 比 較 増 減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	
歳 入	国民健康保険税	1,157,866,156	△ 32,409,344	△ 2.7	1,190,275,500	△ 13,518,860	△ 1.1	1,203,794,360	△ 67,831,184	△ 5.3
	使用料及び手数料	268,222	△ 11,178	△ 4.0	279,400	△ 177	△ 0.1	279,577	4,877	1.8
	国庫支出金	7,054,000	6,818,000	2,889.0	236,000	236,000	皆増	0	△ 2,402,000	皆減
	県支出金	3,958,904,308	△ 246,590,327	△ 5.9	4,205,494,635	△ 89,511,303	△ 2.1	4,295,005,938	9,734,503	0.2
	財産収入	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0
	繰入金	417,169,677	△ 20,908,559	△ 4.8	438,078,236	△ 3,341,882	△ 0.8	441,420,118	3,243,579	0.7
	繰越金	98,672,724	1,361,909	1.4	97,310,815	△ 31,068,701	△ 24.2	128,379,516	4,610,751	3.7
入	諸収入	37,718,074	18,279,188	94.0	19,438,886	△ 24,740,035	△ 56.0	44,178,921	△ 10,169,627	△ 18.7
	市債	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	合 計	5,677,663,161	△ 273,460,311	△ 4.6	5,951,123,472	△ 161,944,958	△ 2.6	6,113,068,430	△ 62,809,101	△ 1.0
	総務費	119,937,309	14,994,710	14.3	104,942,599	703,252	0.7	104,239,347	3,727,898	3.7
	保険給付費	3,868,625,226	△ 243,114,734	△ 5.9	4,111,739,960	△ 78,197,509	△ 1.9	4,189,937,469	△ 5,901,436	△ 0.1
	国民健康保険事業費納付金	1,474,260,901	△ 72,827,373	△ 4.7	1,547,088,274	5,784,859	0.4	1,541,303,415	△ 85,792,112	△ 5.3
	共同事業拠出金	0	△ 332	皆減	332	235	242.3	97	△ 38	△ 28.1
歳 出	財政安定化基金拠出金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	保健事業費	38,115,513	△ 6,646,284	△ 14.8	44,761,797	456,868	1.0	44,304,929	4,180,473	10.4
	基金積立金	10,000	0	0.0	10,000	△ 80,800,000	△ 100.0	80,810,000	47,200,000	140.4
	公債費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	諸支出金	30,706,807	△ 13,200,979	△ 30.1	43,907,786	△ 11,254,572	△ 20.4	55,162,358	4,844,815	9.6
	予備費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	合 計	5,531,655,756	△ 320,794,992	△ 5.5	5,852,450,748	△ 163,306,867	△ 2.7	6,015,757,615	△ 31,740,400	△ 0.5
歳入歳出差引額		146,007,405	47,334,681	48.0	98,672,724	1,361,909	1.4	97,310,815	△ 31,068,701	△ 24.2

別表第 8

国民健康保険税および保険給付費調

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	総額 (総数)	前 年 度 比 較 増 減	対前年度 伸び率 (%)	総額 (総数)	前 年 度 比 較 増 減	対前年度 伸び率 (%)	総額 (総数)	前 年 度 比 較 増 減	対前年度 伸び率 (%)
国民健康保険税調定額(現年課税分)	(千円) 1,158,847	△ 47,720	△ 4.0	1,206,567	5,522	0.5	1,201,045	△ 59,011	△ 4.7
被保険者数	(人) 10,481	△ 607	△ 5.5	11,088	△ 658	△ 5.6	11,746	△ 464	△ 3.8
被保険者1人当りの国民健康保険税額	(円) 110,566	1,749	1.6	108,817	6,566	6.4	102,251	△ 948	△ 0.9
保険給付額	(千円) 3,868,625	△ 243,115	△ 5.9	4,111,740	△ 78,197	△ 1.9	4,189,937	△ 5,902	△ 0.1

別表第 9

後期高齢者医療特別会計款別年度比較表

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	決算額 (円)	前 年 度 比 較 増 減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前 年 度 比 較 増 減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前 年 度 比 較 増 減 (円)	対前年度 伸び率 (%)
歳 入	後期高齢者医療保険料	867,824,005	68,702,631	8.6	799,121,374	43,910,762	755,210,612	77,636,975	11.5
	使用料及び手数料	51,600	6,350	14.0	45,250	△ 4,400	49,650	6,550	15.2
	繰入金	181,565,577	7,433,854	4.3	174,131,723	9,748,042	164,383,681	7,742,773	4.9
	繰越金	3,083,440	432,350	16.3	2,651,090	△ 1,040,000	3,691,090	2,229,340	152.5
	諸収入	2,184,216	△ 895,484	△ 29.1	3,079,700	1,546,825	1,532,875	△ 1,502,025	△ 49.5
歳 出	合 計	1,054,708,838	75,679,701	7.7	979,029,137	54,161,229	924,867,908	86,113,613	10.3
	総務費	2,193,589	△ 93,705	△ 4.1	2,287,294	317,446	1,969,848	△ 38,125	△ 1.9
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,048,454,353	77,227,700	8.0	971,226,653	52,032,183	919,194,470	87,630,988	10.5
	諸支出金	2,076,050	△ 355,700	△ 14.6	2,431,750	1,379,250	1,052,500	△ 439,250	△ 29.4
	予備費	0	0	-	0	0	0	0	-
合 計	1,052,723,992	76,778,295	7.9	975,945,697	53,728,879	5.8	922,216,818	87,153,613	10.4
歳入歳出差引額	1,984,846	△ 1,098,594	△ 35.6	3,083,440	432,350	16.3	2,651,090	△ 1,040,000	△ 28.2

別表第 10

介護保険事業特別会計款別年度比較表

区 分		令和6年度			令和5年度			令和4年度		
		決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)
歳 入	保険料	1,344,653,765	30,573,667	2.3	1,314,080,098	3,210,487	0.2	1,310,869,611	5,759,069	0.4
	使用料及び手数料	56,700	△ 8,600	△ 13.2	65,300	600	0.9	64,700	△ 4,000	△ 5.8
	国庫支出金	1,268,318,930	△ 10,357,787	△ 0.8	1,278,676,717	△ 6,304,850	△ 0.5	1,284,981,567	△ 27,564,197	△ 2.1
	支払基金交付金	1,517,832,145	76,393,287	5.3	1,441,438,858	30,526,017	2.2	1,410,912,841	△ 23,194,361	△ 1.6
	県支出金	829,144,321	△ 12,100,024	△ 1.4	841,244,345	43,220,505	5.4	798,023,840	△ 53,101,287	△ 6.2
	財産収入	100,000	10,352	11.5	89,648	△ 11,869	△ 11.7	101,517	△ 4,135	△ 3.9
	繰入金	899,076,216	11,389,536	1.3	887,686,680	△ 3,059,224	△ 0.3	890,745,904	33,195,153	3.9
	繰越金	176,100,269	△ 127,831,381	△ 42.1	303,931,650	14,014,731	4.8	289,916,919	△ 707,934	△ 0.2
	諸収入	7,801,506	△ 5,043,205	△ 39.3	12,844,711	2,177,768	20.4	10,666,943	1,448,629	15.7
	合 計	6,043,083,852	△ 36,974,155	△ 0.6	6,080,058,007	83,774,165	1.4	5,996,283,842	△ 64,173,063	△ 1.1
歳 出	総務費	126,406,744	21,278,847	20.2	105,127,897	△ 117,381	△ 0.1	105,245,278	10,653,980	11.3
	保険給付費	5,425,433,744	125,952,523	2.4	5,299,481,221	236,311,919	4.7	5,063,169,302	△ 110,014,455	△ 2.1
	保健福祉事業費	4,403,878	△ 390,902	△ 8.2	4,794,780	67,142	1.4	4,727,638	△ 746,898	△ 13.6
	地域支援事業費	172,735,528	△ 133,045,631	△ 43.5	305,781,159	4,813,957	1.6	300,967,202	58,740,532	24.3
	基金積立金	100,000	10,000	11.1	90,000	△ 33,360,000	△ 99.7	33,450,000	△ 76,800,000	△ 69.7
	公債費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	諸支出金	178,410,214	△ 10,272,467	△ 5.4	188,682,681	3,889,909	2.1	184,792,772	39,979,047	27.6
	合 計	5,907,490,108	3,532,370	0.1	5,903,957,738	211,605,546	3.7	5,692,352,192	△ 78,187,794	△ 1.4
	歳入歳出差引額	135,593,744	△ 40,506,525	△ 23.0	176,100,269	△ 127,831,381	△ 42.1	303,931,650	14,014,731	4.8

総合開発事業特別会計款別年度比較表

区 分		令和6年度			令和5年度			令和4年度		
		決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)
歳 入	財産収入	1,576,240	△ 4,916,143	△ 75.7	6,492,383	4,285,958	194.2	2,206,425	△ 73,900	△ 3.2
	諸収入	21,927	16,544	307.3	5,383	△ 709	△ 11.6	6,092	△ 7,330	△ 54.6
	繰越金	53,669,187	4,777,940	9.8	48,891,247	496,878	1.0	48,394,369	511,410	1.1
	繰入金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	合 計	55,267,354	△ 121,659	△ 0.2	55,389,013	4,782,127	9.4	50,606,886	430,180	0.9
歳 出	宅地整備事業費	1,741,421	21,595	1.3	1,719,826	4,187	0.2	1,715,639	△ 66,698	△ 3.7
	公債費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	諸支出金	53,525,933	53,525,933	皆増	0	0	-	0	0	-
	予備費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	合 計	55,267,354	53,547,528	3113.5	1,719,826	4,187	0.2	1,715,639	△ 66,698	△ 3.7
歳入歳出差引額		0	△ 53,669,187	△ 100.0	53,669,187	4,777,940	9.8	48,891,247	496,878	1.0

別表第 12

市 有 財 産 の 状 況

財産の種別		単位	令和6年度末 現在高	年度中 増加高	年度中 減少高	令和6年度中 増減高	令和5年度末 現在高
土地	行政財産	㎡	1,073,775	0	0	0	1,073,775
	普通財産	㎡	169,508	0	0	0	169,508
建物	行政財産	㎡	262,741	57	230	△ 173	262,914
	普通財産	㎡	3,283	0	0	0	3,283
山林		㎡	2,928	0	0	0	2,928
物 権		㎡	439,390	226	171	55	439,334
有価証券		千円	5,000	0	0	0	5,000
出資による権利合計額		千円	275,500	0	11,830	△ 11,830	287,330
物品	乗用・貨物自動車数	台	119	4	7	△ 3	122
	その他の物品	点	1,222	15	22	△ 7	1,229
債 権		千円	490,872	490,872	488,911	1,961	488,911

別表第 13

基 金 の 状 況

基 金 名		令和6年度末	年度中異動		令和5年度末
		現在高 (千円)	積立額 (千円)	取崩額 (千円)	現在高 (千円)
財政調整基金		3,789,500	166,500		3,623,000
減 債 基 金		600,500	500	200,000	800,000
公共施設等整備基金		1,520,850	520,650		1,000,200
温泉施設整備基金		134,210	110	43,900	178,000
企業版ふるさと納税基金		500	400	8,600	8,700
市民協働まちづくり基金		10,834		3,939	14,773
安全・安心防災基金		12,500	2,500		10,000
福 祉 基 金		314,310	1,500		312,810
育てやすいまちづくり基金		200,150	150		200,000
森林環境譲与税基金		35,560	1,240		34,320
ふるさと水と土保全対策基金		11,390	50		11,340
公園整備等基金		327,150	200		326,950
教育振興基金		312,100	200	3,000	314,900
小 計		7,269,554	694,000	259,439	6,834,993
特別会計	国民健康保険基金	395,160	10		395,150
	介護保険基金	615,150	100		615,050
合 計		8,279,864	694,110	259,439	7,845,193

奨学資金貸与基金	95,492	1,000	782	95,274
土地開発基金	45,000	34,635	824,635	835,000
用品調達基金	6,000			6,000
合 計	146,492	35,635	825,417	936,274

別表第 14

財 政 状 況 年 度 別 比 較 表

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増 減 率	令和5年度 類似団体
基準財政収入額	(千円) 9,596,579	(千円) 9,109,352	(千円) 487,227	(%) 5.3	(千円) 10,835,746
基準財政需要額	(千円) 13,826,857	(千円) 13,596,210	(千円) 230,647	(%) 1.7	(千円) 15,861,624
標準財政規模 (A)	(千円) 16,395,351	(千円) 16,138,387	(千円) 256,964	(%) 1.6	(千円) 19,145,520
歳入総額	(千円) 33,429,176	(千円) 31,199,073	(千円) 2,230,103	(%) 7.1	(千円) 37,207,243
歳出総額	(千円) 32,686,516	(千円) 29,665,118	(千円) 3,021,398	(%) 10.2	(千円) 35,557,311
歳入歳出差引額	(千円) 742,660	(千円) 1,533,955	(千円) △ 791,295	(%) △ 51.6	(千円) 1,649,932
実質収支額	(千円) 590,500	(千円) 1,334,598	(千円) △ 744,098	(%) △ 55.8	(千円) 1,328,028

※ 普通会計における財政指標の状況

経常一般財源 (B)	(千円) 16,560,911	(千円) 16,700,092	(千円) △ 139,181	(%) △ 0.8	(千円) 19,218,936
経常経費充当一般財源 (C)	(千円) 15,736,218	(千円) 15,204,687	(千円) 531,531	(%) 3.5	(千円) 17,870,109
経常一般財源比率 (B)/(A)×100	(%) 101.0	(%) 103.5	(%) △ 2.5	(%) △ 2.4	(%) 100.4
経常収支比率 (C)/(B)×100	(%) 95.0	(%) 91.0	(%) 4.0	(%) 4.4	(%) 92.3
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.67	0.66	0.01	1.5	0.70

別表第 15

過 去 5 年 間 の 各 種 計 数 等 の 推 移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額 (千円)	9,596,579	9,109,352	8,783,424	8,319,060	8,814,651
令和2年度を100とした場合	108.9	103.3	99.6	94.4	100.0
基準財政需要額 (千円)	13,826,857	13,596,210	13,275,230	12,904,791	12,505,299
令和2年度を100とした場合	110.6	108.7	106.2	103.2	100.0
標準財政規模 (千円)	16,395,351	16,138,387	16,047,114	16,234,480	15,617,686
令和2年度を100とした場合	105.0	103.3	102.7	103.9	100.0
経常収支比率 (%)	95.0	91.0	89.6	85.3	89.2
財政力指数	0.67	0.66	0.67	0.67	0.69
実質公債費比率 (%)	5.4	5.1	5.3	6.0	6.5

市 税 (千円)	9,848,122	10,269,906	9,736,539	9,243,875	9,773,908
歳入決算額に占める割合	29.5	32.9	32.0	30.1	25.9
令和2年度を100とした場合	113.9	127.3	123.8	116.5	100.0
うち市民税	4,491,369	4,961,681	4,527,960	4,325,503	4,719,713
歳入決算額に占める割合	13.4	15.9	14.9	14.1	12.5
令和2年度を100とした場合	107.6	127.4	119.0	112.9	100.0
市 債 (千円)	1,953,900	1,247,900	1,340,700	2,139,600	3,041,788
歳入決算額に占める割合	5.8	4.0	4.4	7.0	8.0
令和2年度を100とした場合	72.6	49.7	54.7	86.7	100.0
歳入決算額 (千円)	33,429,176	31,199,073	30,474,554	30,681,871	37,799,183

市債残高 (千円)	22,036,207	22,630,724	23,946,733	25,170,456	25,683,143
令和2年度を100とした場合	85.8	88.1	93.2	98.0	100.0

基金残高 (千円)	8,279,864	7,845,193	7,592,265	6,752,410	5,250,280
令和2年度を100とした場合	157.7	149.4	144.6	128.6	100.0

地 方 財 政 用 語 集

○ 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計をひとまとめにしたものである。個々の地方公共団体の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いている会計区分である。

○ 公営事業会計

市の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業および総合開発事業に係る会計の総称をいう。

○ 公営企業会計

市が直接公共の利益を目的として経営する企業に係る会計のことで、水道事業、公共下水道事業および農業集落排水事業がある。

○ 地方債（起債）

市が、主として施設整備のために長期（1年以上）にわたって借り入れるお金をいう。地方債を借り入れることを、「地方債を起こす（起債する）」という。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、1に近い（あるいは1を超える）ほど財政に余裕があるとされている。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられる。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

○ 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

住民税、自動車取得税交付金等の収入見込みの75/100や、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などで算定される。

○ 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額である。

○ 地方交付税

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税およびたばこ税の一定割合の額を、地方公共団体の税収の地域的な不均衡を補うために、国が地方公共団体に対して交付するものである。

国税の一定割合となっているが、国が一括徴収する間接徴収形態の地方税ともいうべきものであって、地方公共団体固有の財源である。また、その用途についてはなんらの制限も受けないいわゆる一般財源である。

○ 基金

市が特定の目的のために財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金や財産をいう。

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる財政調整基金や地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる減債基金をはじめ、市の実情に応じて特定の目的のために積み立てるお金である。

○ 実質収支

形式収支（歳入－歳出）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額である。

歳入の中には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支には過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれていることになる。

財政運営としては、一定の黒字を出すことが基本とされているが、実質収支の赤字額が標準財政規模の20%以上になった場合には、いわゆる「財政再建団体」となるか、地方債の発行の制限を受けるかのどちらかを選択しなければならない。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

○ 単年度収支

当該年度における実質収支の増減額を表すものである。

単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味する。

$$\text{単年度収支} = \text{当該年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支}$$

○ 一般財源

その使途が特定されずどのような経費にも使用できる財源をいい、地方税、地方譲与税、地方交付税等がこれにあたる。

なお、一般財源のうち、毎年度連続して経常的に収入があるものを経常一般財源という。

○ 特定財源

その使途が特定されている財源をいい、国からの補助金や、地方債、使用料等がこれにあたる。

○ 自主財源

市が自主的に収入できる財源である。

具体的には、地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金および諸収入である。

○ 義務的経費

歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、極めて硬直性の強い経費である。一般に、人件費、扶助費および公債費の合計をいう。

○ 投資的経費

歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるものをいう。一般に、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費の合計をいう。

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示す。

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。

$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
--

○実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金および準元利償還金の合計額の標準財政規模に対する比率である。一般会計から、一般会計の有利子負債だけでなく公営事業の有利子負債の金利元本の支払いにあてなければならない金額がどのくらいなのかということ、この比率は見ることになっている。通常3年度間の平均値が用いられる。

実質公債費比率 (3ヶ年平均)	=	$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--------------------	---	--

○標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいう。

標準財政規模	=	$\frac{(\text{基準財政収入額} - \text{各種譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100 \div 75 + \text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税}}{}$
--------	---	---

令和 6 年 度

鯖江市公営企業会計決算審査意見書

鯖 江 市 監 査 委 員



鯖監第 130 号

令和 7 年 8 月 12 日

鯖江市長 佐々木 勝 久 殿

鯖江市監査委員 加 藤 一 邦



鯖江市監査委員 石 川 修



令和 6 年度鯖江市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度鯖江市公営企業
会計決算を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

水道事業会計

令和6年度 鯖江市水道事業会計決算 審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 鯖江市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月13日から令和7年8月12日まで

第3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

業務実績の推移は、別表第1「業務実績の推移」のとおりで、主なものは下記の表1「主な業務実績」のとおりである。

令和6年度の業務実績を前年度と比較すると、給水人口は68,179人で、前年度より42人（△0.1%）減少し、給水戸数は28,579戸で、前年度より166戸（0.6%）増加した。

令和6年度の年間総配水量は8,351,350 m³で、前年度より8,930 m³（0.1%）増加し、年間総有収水量は7,474,777 m³で、前年度より73,080 m³（△1.0%）減少した。有収率は89.5%で、前年度より1.0ポイント低下した。

また、管渠布設延長は634,256mとなり、前年度より1,086m（0.2%）増加した。

表1 主な業務実績

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率（%）
給水人口（人）	68,179	68,221	△ 42	△ 0.1
給水戸数（栓数）（戸）	28,579	28,413	166	0.6
年間総配水量（m ³ ）	8,351,350	8,342,420	8,930	0.1
年間総有収水量（m ³ ）	7,474,777	7,547,857	△ 73,080	△ 1.0
有収率（%）	89.5	90.5	△ 1.0	△ 1.1
管渠布設延長（m）	634,256	633,170	1,086	0.2

給水の用途別の状況は、下記の表2「給水の用途別の状況」のとおりである。年間延給水戸数を前年度と比較すると、工場用、官公署用、臨時・工事用は減少しているが、家事用、営業用は増加しており、全体では50戸（0.0%）微増している。また、年間総有収水量は、営業用は前年度より増加しているが、その他の用途では減少しており、全体では73,080 m³（△1.0%）減少している。

表2 給水の用途別の状況

〔年間延給水戸数（栓数）〕

用途区分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	戸数(戸)	構成比(%)	戸数(戸)	構成比(%)	戸数(戸)	伸び率(%)
家事用	173,360	92.1	173,089	92.0	271	0.2
営業用	9,240	4.9	9,175	4.9	65	0.7
工場用	542	0.3	572	0.3	△30	△5.2
官公署用	2,450	1.3	2,485	1.3	△35	△1.4
臨時・工事用	2,627	1.4	2,848	1.5	△221	△7.8
合計	188,219	100.0	188,169	100.0	50	0.0

〔年間総有収水量〕

用途区分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	水量(m ³)	構成比(%)	水量(m ³)	構成比(%)	水量(m ³)	伸び率(%)
家事用	5,834,684	78.1	5,858,895	77.6	△24,211	△0.4
営業用	1,033,854	13.8	1,025,750	13.6	8,104	0.8
工場用	266,256	3.6	315,259	4.2	△49,003	△15.5
官公署用	325,597	4.3	331,552	4.4	△5,955	△1.8
臨時・工事用	14,386	0.2	16,401	0.2	△2,015	△12.3
合計	7,474,777	100.0	7,547,857	100.0	△73,080	△1.0

2 経常収支の状況

経常収支の推移等は、別表第2「比較損益計算書」、別表第3「性質別費用年度別比較表」、別表第4「供給単価の推移」および別表第5「給水原価の推移」のとおりである。

令和6年度の経営成績は、次頁の表3「経営成績の状況」のとおりである。

経常収支を前年度と比較すると、経常収益は1,219,105千円で、前年度に比べ12,325千円（△1.0%）減少し、経常費用は1,358,822千円で、前年度に比べ7,442千円（0.6%）増加している。

経常収益のうち、営業収益は1,163,691千円で、前年度に比べ121,480千円（11.7%）増加し、営業外収益は55,414千円で前年度に比べ133,805千円（△70.7%）減少している。

経常費用のうち、営業費用は1,323,009千円で、前年度に比べ12,803千円（1.0%）増加している。この主な理由は、一般管理費が3,843千円（△10.8%）、配水および給水費が3,590千円（△5.6%）それぞれ減少したが、減価償却費が13,206千円（3.6%）、業務費が3,643千円（3.5%）、資産減耗費が2,107千円（22.0%）それぞれ増加したことによる。また、営業外費用は35,813千円で、前年度に比べ5,361千円（△13.0%）減少している。これは、その他営業外費用が2,763千円（△97.7%）、支払利息および企業債取扱諸費が2,598千円（△6.8%）それぞれ減少したことによる。

この結果、有収水量 1 m³当たりの供給単価は 145 円 71 銭で、前年度に比べ 17 円 02 銭 (13.2%) 増加し、給水原価は 176 円 27 銭で、前年度に比べ 1 円 82 銭 (1.0%) の増加となった。給水原価が供給単価を 30 円 56 銭上回る逆ザヤの傾向にあり、当年度純損失は 149,729 千円となった。

表 3 経営成績の状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
経常収益 (A)	1,219,104,964	1,231,430,089	△ 12,325,125	△ 1.0
営業収益	1,163,691,243	1,042,211,668	121,479,575	11.7
営業外収益	55,413,721	189,218,421	△ 133,804,700	△ 70.7
経常費用 (B)	1,358,821,692	1,351,379,726	7,441,966	0.6
営業費用	1,323,009,123	1,310,205,674	12,803,449	1.0
営業外費用	35,812,569	41,174,052	△ 5,361,483	△ 13.0
経常利益 (損失) (C)=(A)-(B)	△ 139,716,728	△ 119,949,637	△ 19,767,091	16.5
特別利益 (D)	0	8,700	△ 8,700	皆減
特別損失 (E)	10,012,440	16,002,444	△ 5,990,004	△ 37.4
当年度純利益 (損失) (C)+(D)-(E)	△ 149,729,168	△ 135,943,381	△ 13,785,787	10.1
供給単価 (F)	145.71	128.69	17.02	13.2
給水原価 (G)	176.27	174.45	1.82	1.0
販売損益 (F)-(G)	△ 30.56	△ 45.76	15.20	△ 33.2

3 経営状況

令和 6 年度末における経営状況は、別表第 6「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は 9,840,327 千円で、前年度に比べ 107,773 千円 (1.1%) 増加している。

固定資産は 8,514,399 千円で、前年度に比べ 7,081 千円 (0.1%) 増加している。固定資産の増加の主な理由は、構築物が 74,400 千円 (△1.0%) 減少したが、機械および装置が 64,120 千円 (11.6%)、車輛および運搬具が 17,592 千円 (2,369.0%) 増加したことによる。

流動資産は 1,325,928 千円で、前年度に比べ 100,691 千円 (8.2%) 増加している。流動資産の増加の主な理由は、前払金が 18,951 千円 (△37.9%) 減少したが、現金預金が 123,713 千円 (18.3%) 増加したことによる。

(2) 負 債

負債総額は 4,626,364 千円で、前年度に比べ 257,502 千円 (5.9%) 増加している。

固定負債は 3,121,003 千円で、前年度に比べ 56,141 千円 (1.8%) 増加している。固定負債の増加の主な理由は、修繕引当金が 30,200 千円 (△38.2%) 減少したが、企業債が 85,833 千円 (2.9%) 増加したことによる。

流動負債は 444,586 千円で、前年度に比べ 138,049 千円 (45.0%) 増加している。流動負債の増加の主な理由は、未払金が 142,771 千円 (183.8%) 増加したことによる。

(3) 資 本

資本総額は5,213,963千円で、前年度に比べ149,729千円（△2.8％）減少している。

資本金は2,187,861千円で、前年度と同額である。剰余金は3,026,102千円で、前年度に比べ149,729千円（△4.7％）減少している。剰余金の減少の主な理由は、当年度純損失が149,729千円となり、当年度未処理欠損金が2,086,075千円となったことによる。

次に、令和6年度の資本的収支の状況は、下記の表4「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は352,447千円で、前年度に比べ130,699千円（58.9％）増加している。その内訳は、企業債294,400千円、負担金12,876千円、補助金45,171千円である。

資本的支出の総額は580,061千円で、前年度に比べ33,931千円（6.2％）増加している。その内訳は、建設改良費371,363千円、企業債償還金208,698千円である。

資本的収支不足額227,614千円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額32,282千円および過年度分損益勘定留保資金195,333千円で補てんしている。

表4 資本的収支の状況

（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
収 入				
企業債	294,400,000	147,900,000	146,500,000	99.1
負担金	12,875,500	24,519,000	△ 11,643,500	△ 47.5
補助金	45,171,000	49,329,000	△ 4,158,000	△ 8.4
固定資産売却代	0	0	0	－
合 計 (A)	352,446,500	221,748,000	130,698,500	58.9
支 出				
建設改良費	371,362,551	340,385,627	30,976,924	9.1
固定資産購入費	0	0	0	－
企業債償還金	208,698,391	205,744,388	2,954,003	1.4
合 計 (B)	580,060,942	546,130,015	33,930,927	6.2
資本的収支不足額 (B)－(A)	227,614,442	324,382,015	△ 96,767,573	△ 29.8
補てん財源				
当年度分消費税および地方 消費税資本的収支調整額	32,281,708	27,293,099	4,988,609	18.3
過年度分損益勘定留保資金	195,332,734	297,088,916	△ 101,756,182	△ 34.3
合 計	227,614,442	324,382,015	△ 96,767,573	△ 29.8

(4) 資金運用

令和6年度のキャッシュ・フローは、次頁の表5「キャッシュ・フローの概況」のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは329,678千円でプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは△291,667千円でマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは85,702千円でプラスとなっている。営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローのプラスの合計が投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスを上回ったことから、資産は前年度末より123,713千円（18.3％）増加し、資金期末残高は799,631千円となっている。

表5 キャッシュ・フローの概況

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,678,243	221,903,951	107,774,292	48.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,667,202	△ 249,020,711	△ 42,646,491	17.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,701,609	△ 57,844,388	143,545,997	△ 248.2
資金に係る換算差額	0	0	0	—
資産の増加額（または減少額）	123,712,650	△ 84,961,148	208,673,798	△ 245.6
資金期首残高	675,917,942	760,879,090	△ 84,961,148	△ 11.2
資金期末残高	799,630,592	675,917,942	123,712,650	18.3

(5) 財務比率

財務比率は、別表第7「水道事業経営分析表」のとおりである。

令和6年度の経営指標を前年度と比較すると、経営の健全性を示す経常収支比率は89.7％で、前年度より1.4ポイント低下した。料金で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表す料金回収率は82.7％で、前年度より8.9ポイント上昇した。収益性を示す営業収支比率は88.0％で、前年度より8.5ポイント上昇した。資本の安定性を示す自己資本構成比率については53.0％で、前年度より2.1ポイント低下した。

(6) 建設改良事業

施設整備事業の取り組みは、大規模地震に備えるため、平成22年度から本格的に管路の耐震化を実施している。令和元年度からは国庫補助の採択を受け、重要管路の耐震化等に取り組み、本支管総延長634,256mに対し、耐震管の令和6年度末総延長は59,243mで全体の9.3％となった。そのほか、上水道管理センター配水施設の更新を行っている。

(7) 企業債の状況

企業債の状況は、下記の表6「企業債の推移」のとおりである。令和6年度の借入額は294,400千円で、前年度より146,500千円（99.1％）増加し、償還額は208,698千円で前年度より2,954千円（1.4％）増加している。令和6年度の年度末残高は3,220,337千円で、前年度より85,702千円（2.7％）増加している。

表6 企業債の推移

(単位：円)

年 度	年度当初現在高	借入額	償還額	年度末残高	年度末残高増減
令和6年度	3,134,635,188	294,400,000	208,698,391	3,220,336,797	85,701,609
令和5年度	3,192,479,576	147,900,000	205,744,388	3,134,635,188	△ 57,844,388
令和4年度	3,211,831,784	173,000,000	192,352,208	3,192,479,576	△ 19,352,208
令和3年度	3,273,918,997	116,000,000	178,087,213	3,211,831,784	△ 62,087,213
令和2年度	3,272,776,927	170,000,000	168,857,930	3,273,918,997	1,142,070

第5 意 見

水道事業は、昭和33年度創業以降、市民生活や社会活動を支えるライフラインとして重要な役割を担い、市全域に安全・安心で安定した水道水を供給している。平成18年度から段階的に日野川地区水道用水供給事業による県水を受水しており、平成25年度以降は日量20,000 m³となり、令和6年度実績では県水が総配水量の87.4%を占めるなど、安定供給の確保が図られている。一方で、県水受水費は費用全体に占める割合が高く、財政面での懸念材料となっている。

平成11年度の総配水量11,109,487 m³、有収水量10,027,994 m³をピークに、その後は、経済情勢の変化、少子高齢化による世帯構成の変化、節水意識の高まりや節水型機器の普及などにより、水需要は減少傾向が続いている。令和6年度は、前年度に実施された物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策による基本料金減免措置が終了し、給水収益（水道料金収入）は前年度比117,833千円の増加となったが、補助金収入の減少により水道事業収益は12,316千円減少し、1,219,105千円となった。

近年、全国各地で発生している地震や豪雨などの自然災害により、送水管の破断や取水施設の機能停止など、水道インフラの被災が相次ぎ、大規模な断水が発生している。令和6年度には、上水道管理センター配水施設の更新や重要管路の耐震化が進められているが、生活に必要な水を安定的に供給するため、水源の保全や管路の耐震化など、適切な維持管理と計画的な施設整備を引き続き推進されたい。

企業債の状況については、償還額が減少している一方で、借入額の増加により、年度末未償還残高は増加に転じている。今後必要となる老朽化対策や耐震化による管路等の整備においては、引き続き企業債の計画的かつ有効な活用努められたい。

昨今の経済環境は、物価上昇、人件費の高騰、さらには金利の変動等により大きく変化しており、今後の経済情勢は依然として不透明な状況が続いている。このような中、水道料金の給水原価が供給単価を上回る「逆ザヤ」状態が続いている。これまでも、上下水道お客様センターの包括的民間委託や事務事業の見直しなどにより、経営コストの縮減に取り組んできたが、今後も効率的な施設管理や経営の合理化・効率化に努めるとともに、「鯖江市水道事業ビジョン（令和元年度～10年度）」に沿って、施設の長寿命化や強靱化に積極的に取り組み、適正な水道料金水準の検討を進め、将来にわたり持続可能な健全経営の確立に努められたい。

別表第 1

業 務 実 績 の 推 移

区 分	年 度	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比 (%)				
								6年	5年	4年	3年	2年
給 水 区 域 内 人 口		人	68,179	68,221	68,646	69,289	69,353	99.9	99.4	99.1	99.9	100.0
給 水 人 口		人	68,179	68,221	68,646	69,289	69,353	99.9	99.4	99.1	99.9	100.0
普 及 率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給 水 戸 数		戸	28,579	28,413	27,771	27,632	27,246	100.6	102.3	100.5	101.4	101.7
年 間 総 配 水 量		m ³	8,351,350	8,342,420	8,550,198	8,472,550	8,490,360	100.1	97.6	100.9	99.8	100.1
年 間 総 有 収 水 量		m ³	7,474,777	7,547,857	7,749,777	7,742,270	7,678,078	99.0	97.4	100.1	100.8	100.3
有 収 率		%	89.5	90.5	90.6	91.4	90.4	98.9	99.9	99.1	101.1	100.1
配 水 管 延 長		m	634,256	633,170	630,963	628,991	627,481	100.2	100.3	100.3	100.2	100.3
1 日 最 大 配 水 量		m ³	27,890	25,730	35,550	27,070	29,460	108.4	72.4	131.3	91.9	115.2
1 日 平 均 配 水 量		m ³	22,880	22,793	23,425	23,212	23,261	100.4	97.3	100.9	99.8	100.4
1 日 平 均 有 収 水 量		m ³	20,423	20,623	21,232	21,212	21,036	99.0	97.1	100.1	100.8	100.5
負 荷 率		%	82.04	88.59	65.89	85.75	78.96	92.6	134.5	76.8	108.6	87.1
計 画 1 日 最 大 配 水 量		m ³	52,600	52,600	52,600	52,600	52,600	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
供 給 単 価		円	145.71	128.69	139.93	145.66	128.57	113.2	92.0	96.1	113.3	88.3
給 水 原 価		円	176.27	174.45	167.71	168.66	176.35	101.0	104.0	99.4	95.6	96.3
職 員 数		人	7	7	7	7	7	100.0	100.0	100.0	100.0	87.5

別表第2

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
営業収益	1,163,691,243	111.7	1,042,211,668	90.7	1,149,543,703	95.3	1,205,897,735	113.9	1,058,748,304	89.2
給水収益	1,089,140,975	112.1	971,307,725	89.6	1,084,458,355	96.2	1,127,719,850	114.2	987,197,115	88.5
受託工事収益	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
分担金	11,055,000	96.0	11,510,000	116.3	9,900,000	42.5	23,285,000	149.0	15,630,909	74.9
その他営業収益	63,495,268	106.9	59,393,943	107.6	55,185,348	100.5	54,892,885	98.2	55,920,280	109.7
営業費用	1,323,009,123	101.0	1,310,205,674	102.5	1,277,730,497	99.1	1,289,741,888	97.4	1,323,944,740	95.6
原水および浄水費	733,377,967	100.0	733,077,291	100.8	727,313,908	100.4	724,538,911	94.6	765,493,939	99.6
配水および給水費	60,123,098	94.4	63,713,466	109.1	58,417,167	107.4	54,394,495	143.4	37,938,923	54.3
受託給水工事費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	皆減
業務費	107,622,502	103.5	103,979,868	98.6	105,499,257	94.4	111,753,502	93.0	120,152,586	95.0
一般管理費	31,788,911	89.2	35,631,569	124.8	28,553,873	103.5	27,579,964	104.7	26,354,447	99.2
減価償却費	377,417,250	103.6	364,210,951	103.7	351,158,502	98.5	356,487,635	98.3	362,571,133	97.4
資産減耗費	11,699,897	122.0	9,592,529	141.7	6,771,290	45.3	14,962,581	131.2	11,407,532	108.4
その他営業費用	979,498	皆増	0	皆減	16,500	66.5	24,800	94.7	26,180	98.8
営業利益(損失)	△ 159,317,880	59.4	△ 267,994,006	209.1	△ 128,186,794	152.9	△ 83,844,153	31.6	△ 265,196,436	134.2
営業外収益	55,413,721	29.3	189,218,421	204.0	92,770,090	244.6	37,922,466	19.4	195,458,070	439.2
受取利息および配当金	2,540,922	106.7	2,380,835	39.1	6,085,333	142.4	4,273,156	26.6	16,086,431	335.8
補助金	3,784,000	2.6	144,162,000	300.8	47,930,000	皆増	0	皆減	141,400,000	皆増
雑収益	7,860,686	98.4	7,985,019	101.9	7,839,690	149.0	5,260,071	41.7	12,612,848	77.9
長期前受金戻入益	41,228,113	118.8	34,690,567	112.2	30,915,067	108.9	28,389,239	112.0	25,358,791	107.8
営業外費用	35,812,569	87.0	41,174,052	77.9	52,885,971	117.7	44,916,191	80.6	55,700,497	107.9
支払利息および企業債取扱諸費	35,746,581	93.2	38,344,908	92.2	41,578,404	92.6	44,916,191	93.6	47,984,301	93.9
その他営業外費用	65,988	2.3	2,829,144	25.0	11,307,567	皆増	0	皆減	7,716,196	1,504.7
経常利益(損失)	△ 139,716,728	116.5	△ 119,949,637	135.8	△ 88,302,675	97.2	△ 90,837,878	72.4	△ 125,438,863	61.3
特別利益	0	皆減	8,700	皆増	0	皆減	10,894,724	53,721.5	20,280	354.5
特別損失	10,012,440	62.6	16,002,444	1,698.4	942,186	9.2	10,201,302	55.1	18,505,537	145.8
当年度純利益(損失)	△ 149,729,168	110.1	△ 135,943,381	152.3	△ 89,244,861	99.0	△ 90,144,456	62.6	△ 143,924,120	66.2

別表第3

性質別費用年度別比較表

区 分		年 度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
職 員 給 与 費		40,377,429	100.5	40,195,126	105.3	38,168,692	89.5	42,630,926	100.9	42,248,367	84.3		
支 払 利 息		35,746,581	93.2	38,344,908	92.2	41,578,404	92.6	44,916,191	93.6	47,984,301	93.9		
減 価 償 却 費		377,417,250	103.6	364,210,951	103.7	351,158,502	98.5	356,487,635	98.3	362,571,133	97.4		
動 力 費		43,585,875	103.1	42,273,498	109.9	38,457,534	118.9	32,347,642	98.2	32,956,066	103.1		
修 繕 費		6,983,801	180.2	3,875,331	18.7	20,715,570	93.2	22,223,659	1,760.6	1,262,288	50.1		
薬 品 費		926,750	85.1	1,088,400	142.4	764,200	72.2	1,058,410	88.0	1,202,540	128.1		
原 材 料 費		0	-	0	-	0	皆減	401,060	181.4	221,040	100.5		
受 水 費		657,000,000	99.7	658,800,000	100.5	655,522,560	99.8	657,000,000	92.8	708,100,000	99.7		
退 職 給 付 費		6,000,000	166.7	3,600,000	120.0	3,000,000	100.0	3,000,000	214.3	1,400,000	皆増		
報 償 費		0	-	0	-	0	-	0	皆減	8,000	皆増		
児 童 当 費		510,000	94.4	540,000	96.4	560,000	219.6	255,000	79.7	320,000	59.3		
旅 費		203,510	皆増	0	皆減	171,564	皆増	0	-	0	-		
燃 料 費		266,239	131.4	202,632	103.1	196,548	161.3	121,843	87.9	138,691	73.5		
手 数 料		5,288,589	112.3	4,709,425	101.1	4,658,244	34.6	13,445,645	333.6	4,030,627	110.9		
委 託 料		119,343,783	101.4	117,714,524	101.3	116,187,394	115.1	100,903,534	92.4	109,171,353	99.0		
使用料および賃借料		1,287,045	86.8	1,483,244	94.9	1,562,592	102.2	1,528,324	96.9	1,577,952	101.9		
工 事 請 負 費		13,811,560	54.0	25,592,000	414.9	6,168,800	354.5	1,740,000	29.3	5,930,000	12.7		
備 品 消 耗 品 費		458,898	35.9	1,278,783	151.9	842,008	47.4	1,777,715	146.8	1,211,206	94.7		
負担金補助および交付金		30,109,538	105.4	28,560,610	107.4	26,602,110	78.8	33,754,898	100.8	33,471,772	98.6		
食 糧 費		0	-	0	-	0	-	0	皆減	649	34.3		
印 刷 製 本 費		180,895	86.2	209,806	127.3	164,748	102.0	161,581	30.5	529,466	264.5		
通 信 費		5,769,002	103.6	5,566,790	104.7	5,317,294	100.7	5,280,543	98.4	5,365,928	96.0		
補 償 費		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
公 課 費		99,400	250.4	39,700	37.7	105,300	1,284.1	8,200	7.9	103,700	272.2		
保 険 料		710,164	105.6	672,325	108.6	619,047	98.6	627,892	91.0	690,250	106.5		
資 産 減 耗 費		11,699,897	122.0	9,592,529	141.7	6,771,290	45.3	14,962,581	131.2	11,407,532	108.4		
雑 支 出		979,498	皆増	0	皆減	16,500	66.5	24,800	94.7	26,180	98.8		
貸倒引当金繰入額		0	-	0	-	0	-	0	-	0	皆減		
他 営 業 外 費 用		65,988	2.3	2,829,144	25.0	11,307,567	皆増	0	皆減	7,716,196	1,504.7		
過 年 度 損 益 修 正 損		8,841,077	55.2	16,002,444	1,698.4	942,186	9.2	10,201,302	62.8	16,232,810	127.9		
固 定 資 産 除 却 損		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
そ の 他 特 別 損 失		1,171,363	皆増	0	-	0	-	0	皆減	2,272,727	皆増		
合 計		1,368,834,132	100.1	1,367,382,170	102.7	1,331,558,654	99.0	1,344,859,381	96.2	1,398,150,774	96.5		

(単位：円・％)

別表第 4

供給単価の推移

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比				
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	6年	5年	4年	3年	2年
営業 収 益	給水収益 (A)	1,089,140,975	89.4	971,307,725	78.9	1,084,458,355	87.3	1,127,719,850	89.9	987,197,115	78.7	112.1	89.6	96.2	114.2	88.5
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-
	分 担 金	11,055,000	0.9	11,510,000	0.9	9,900,000	0.8	23,285,000	1.9	15,630,909	1.2	96.0	116.3	42.5	149.0	74.9
	その他営業収益	63,495,268	5.2	59,393,943	4.8	55,185,348	4.4	54,892,885	4.4	55,920,280	4.5	106.9	107.6	100.5	98.2	109.7
	受取利息および 配当金	2,540,922	0.2	2,380,835	0.2	6,085,333	0.5	4,273,156	0.3	16,086,431	1.3	106.7	39.1	142.4	26.6	335.8
営業 外 収 益	補 助 金	3,784,000	0.3	144,162,000	11.7	47,930,000	3.9	0	0.0	141,400,000	11.3	2.6	300.8	皆増	皆減	皆増
	他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-
	雑 収 益	7,860,686	0.6	7,985,019	0.7	7,839,690	0.6	5,260,071	0.4	12,612,848	1.0	98.4	101.9	149.0	41.7	77.9
	長期前受金戻入益	41,228,113	3.4	34,690,567	2.8	30,915,067	2.5	28,389,239	2.3	25,358,791	2.0	118.8	112.2	108.9	112.0	107.8
	特 別 利 益	0	0.0	8,700	0.0	0	0.0	10,894,724	0.8	20,280	0.0	皆減	皆増	皆減	53,721.5	354.5
受託工事収益及び 材料売却収益 (C)	合 計 (B)	1,219,104,964	100.0	1,231,438,789	100.0	1,242,313,793	100.0	1,254,714,925	100.0	1,254,226,654	100.0	99.0	99.1	99.0	100.0	101.9
	受託工事収益及び 材料売却収益 (C)		0		0		0		0		0	-	-	-	-	-
	(B)－(C)＝(D)	1,219,104,964		1,231,438,789		1,242,313,793		1,254,714,925		1,254,226,654		99.0	99.1	99.0	100.0	101.9
	年間総有収水量 (m³) (E)	7,474,777		7,547,857		7,749,777		7,742,270		7,678,078		99.0	97.4	100.1	100.8	100.3
	総収益1m³単価 (D／E)	163円10銭		163円15銭		160円30銭		162円06銭		163円35銭		100.0	101.8	98.9	99.2	101.6
有収水量1m³単価 (供給単価) (A／E)		145円71銭		128円69銭		139円93銭		145円66銭		128円57銭		113.2	92.0	96.1	113.3	88.3

別表第5

給 水 原 価 の 推 移

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比					
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	6年	5年	4年	3年	2年	
職員給与と費		40,377,429	2.9	40,195,126	2.9	38,168,692	2.9	42,630,926	3.2	42,248,367	3.0	100.5	105.3	89.5	100.9	84.3	
支 払 利 息		35,746,581	2.6	38,344,908	2.8	41,578,404	3.1	44,916,191	3.3	47,984,301	3.4	93.2	92.2	92.6	93.6	93.9	
減価償却費		377,417,250	27.6	364,210,951	26.6	351,158,502	26.4	356,487,635	26.5	362,571,133	25.9	103.6	103.7	98.5	98.3	97.4	
動 力 費		43,585,875	3.2	42,273,498	3.1	38,457,534	2.9	32,347,642	2.4	32,956,066	2.4	103.1	109.9	118.9	98.2	103.1	
修 繕 費		6,983,801	0.5	3,875,331	0.3	20,715,570	1.5	22,223,659	1.6	1,262,288	0.1	180.2	18.7	93.2	1,760.6	50.1	
薬 品 費		926,750	0.1	1,088,400	0.1	764,200	0.1	1,058,410	0.1	1,202,540	0.1	85.1	142.4	72.2	88.0	128.1	
原 材 料 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	401,060	0.0	221,040	0.0	-	-	皆減	181.4	100.5	
受 水 費		657,000,000	48.0	658,800,000	48.2	655,522,560	49.2	657,000,000	48.9	708,100,000	50.7	99.7	100.5	99.8	92.8	99.7	
そ の 他		206,796,446	15.1	218,593,956	16.0	185,193,192	13.9	187,793,858	14.0	201,605,039	14.4	94.6	118.0	98.6	93.1	87.8	
合 計 (A)		1,368,834,132	100.0	1,367,382,170	100.0	1,331,558,654	100.0	1,344,859,381	100.0	1,398,150,774	100.0	100.1	102.7	99.0	96.2	96.5	
受託給水工事費 (B)			0		0		0		0			-	-	-	-	皆減	
原材料費および 不用品売却原価 (C)			4,000		0		16,500		425,860		247,220	皆増	皆減	3.9	172.3	100.4	
特別損失 (D)		10,012,440		16,002,444			942,186		10,201,302		18,505,537	62.6	1,698.4	9.2	55.1	145.8	
長期前受金戻入益 (E)		41,228,113		34,690,567		30,915,067		28,389,239		25,358,791		118.8	112.2	108.9	112.0	107.8	
(A)-(B)-(C)-(D) -(E)=(F)		1,317,589,579		1,316,689,159		1,299,684,901		1,305,842,980		1,354,039,226		100.1	101.3	99.5	96.4	96.5	
年間総有収水量 (㎥) (G)		7,474,777		7,547,857		7,749,777		7,742,270		7,678,078		99.0	97.4	100.1	100.8	100.3	
有収水量1㎥原価 (給水原価) (F/G)		176円27銭		174円45銭		167円71銭		168円66銭		176円35銭		101.0	104.0	99.4	95.6	96.3	

別表第6（その1）

比較貸借対照表

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
資 産	固定資産	8,514,399,452	100.1	8,507,317,986	100.1	8,495,656,071	99.6	8,530,546,960	97.4	8,758,201,052	98.4
	有形固定資産	8,514,399,452	100.1	8,507,317,986	100.1	8,495,656,071	99.6	8,530,546,960	97.4	8,758,201,052	98.4
	土地	369,003,671	100.0	369,003,671	100.0	369,003,671	100.0	369,003,671	100.0	369,003,671	100.0
	建物	13,782,104	98.9	13,932,302	93.3	14,926,032	93.7	15,925,474	80.3	19,820,909	80.4
	構築物	7,498,087,741	99.0	7,572,487,877	99.0	7,649,797,643	98.6	7,755,254,633	97.6	7,947,801,465	97.6
	機械および装置	614,541,361	111.6	550,421,722	119.6	460,202,762	118.4	388,541,585	92.6	419,602,976	116.0
	車輛および運搬具	18,335,077	2,469.0	742,597	100.0	742,597	100.0	742,597	100.0	742,597	100.0
	工具器具および備品	649,498	89.0	729,817	74.2	983,366	91.1	1,079,000	87.8	1,229,434	80.5
	建設仮勘定	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	流動資産	1,325,927,526	108.2	1,225,236,259	89.2	1,373,731,477	108.8	1,262,308,207	101.3	1,245,590,592	99.2
の 部	現金預金	799,630,592	118.3	675,917,942	88.8	760,879,090	116.9	650,773,848	96.4	675,221,934	101.6
	未収金	88,785,064	97.0	91,502,047	56.2	162,762,747	324.3	50,194,039	80.5	62,356,244	83.1
	貸倒引当金	0	-	0	-	0	皆減	△ 1,784,000	100.0	△ 1,784,000	100.0
	有価証券	398,155,000	100.0	398,155,000	100.0	398,155,000	79.9	498,155,000	99.6	499,961,424	100.0
	貯蔵品	8,307,670	86.0	9,661,270	112.4	8,594,640	114.5	7,509,320	76.4	9,834,990	56.9
	前払金	31,049,200	62.1	50,000,000	115.4	43,340,000	75.4	57,460,000	皆増	0	-
	資産合計	9,840,326,978	101.1	9,732,554,245	98.6	9,869,387,548	100.8	9,792,855,167	97.9	10,003,791,644	98.5

別表第6（その2）

比較貸借対照表

(単位：円・％)

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
負債	負債	4,626,364,340	105.9	4,368,862,439	100.0	4,369,752,361	103.9	4,203,975,119	97.2	4,324,767,140	99.7
	固定負債	3,121,003,016	101.8	3,064,862,325	97.3	3,148,553,342	98.7	3,188,990,700	97.5	3,270,719,700	99.2
	企業債	3,011,557,113	102.9	2,925,724,104	98.0	2,986,735,186	98.9	3,019,479,576	97.5	3,095,831,784	99.7
	退職給付引当金	60,523,861	100.8	60,016,179	91.6	65,496,114	101.8	64,340,109	92.3	69,716,901	97.2
	修繕引当金	48,922,042	61.8	79,122,042	82.1	96,322,042	91.6	105,171,015	100.0	105,171,015	86.7
	流動負債	444,585,537	145.0	306,536,625	94.2	325,489,647	102.9	316,376,933	79.5	398,184,850	108.4
	一時借入金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	企業債	208,779,684	99.9	208,911,084	101.5	205,744,390	107.0	192,352,208	108.0	178,087,213	105.5
	未払金	220,448,940	283.8	77,677,693	83.5	93,045,352	81.0	114,871,047	54.7	210,088,211	111.4
	前受金	12,705,000	83.3	15,257,000	75.8	20,141,000	701.5	2,871,000	139.6	2,057,000	52.4
	預り金	352,336	172.5	204,259	64.1	318,610	174.4	182,678	51.8	352,908	172.4
	賞与引当金	1,593,096	46.2	3,448,494	67.3	5,126,563	102.5	5,000,000	83.0	6,025,498	126.3
	法定福利費引当金	706,481	68.1	1,038,095	93.2	1,113,732	101.2	1,100,000	69.9	1,574,020	164.8
資産	繰延収益	1,060,775,787	106.3	997,463,489	111.4	895,709,372	128.2	698,607,486	106.5	655,862,590	97.6
	長期前受金	1,508,262,004	107.4	1,403,721,593	110.8	1,267,276,909	121.8	1,040,479,339	107.3	969,345,204	101.0
	収益化累計額	△ 447,486,217	110.1	△ 406,258,104	109.3	△ 371,567,537	108.7	△ 341,871,853	109.1	△ 313,482,614	108.8
	資本	5,213,962,638	97.2	5,363,691,806	97.5	5,499,635,187	98.4	5,588,880,048	98.4	5,679,024,504	97.5
	資本金	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0
	自己資本金	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0
	固有資本金	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0
	剰余金	3,026,101,911	95.3	3,175,831,079	95.9	3,311,774,460	97.4	3,401,019,321	97.4	3,491,163,777	96.0
	資本剰余金	4,826,376,538	100.0	4,826,376,538	100.0	4,826,376,538	100.0	4,826,376,538	100.0	4,826,376,538	100.0
	補助金	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0
	工事負担金	4,337,149,185	100.0	4,337,149,185	100.0	4,337,149,185	100.0	4,337,149,185	100.0	4,337,149,185	100.0
	受贈財産評価額	225,450	100.0	225,450	100.0	225,450	100.0	225,450	100.0	225,450	100.0
	利益剰余金	△ 1,800,274,627	109.1	△ 1,650,545,459	109.0	△ 1,514,602,078	106.3	△ 1,425,357,217	106.8	△ 1,335,212,761	112.1
負債・資本合計	減債積立金	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0
	利益積立金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	建設改良積立金	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0
	当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 2,086,074,627	107.7	△ 1,936,345,459	107.6	△ 1,800,402,078	105.2	△ 1,711,157,217	105.6	△ 1,621,012,761	109.7
	負債・資本合計	9,840,326,978	101.1	9,732,554,245	98.6	9,869,387,548	100.8	9,792,855,167	97.9	10,003,791,644	98.5

別表第 7

水道事業経営分析表

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	%	89.7	91.1	93.4	93.2	90.9
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	%	88.0	79.5	90.0	93.5	80.0
企業価値還元金対減価償却費比率	$\text{建設改良のための企業価値還元金} \div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受戻入益}) \times 100$	%	62.1	62.4	60.1	54.3	50.1

〔資産および負債構成率〕

自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div (\text{負債} + \text{資本合計}) \times 100$	%	53.0	55.1	55.7	57.1	56.8
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \times 100$	%	102.2	100.9	98.2	97.2	97.9
固定資産減価償却率	$\text{減価償却累計額} \div (\text{固定資産} [\text{償却対象}] + \text{減価償却累計額}) \times 100$	%	57.2	56.6	56.0	55.0	53.7
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	%	298.2	399.7	422.1	399.0	312.8
経営資本営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{経営資本} \times 100$	%	$\triangle 1.6$	$\triangle 2.8$	$\triangle 1.3$	$\triangle 0.9$	$\triangle 2.7$
経営資本回転率	$\text{営業収益} \div \text{経営資本}$	回	0.12	0.11	0.12	0.12	0.11
営業収益対営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{営業収益} \times 100$	%	$\triangle 13.7$	$\triangle 25.7$	$\triangle 11.2$	$\triangle 7.0$	$\triangle 25.0$
営業収益対営業費用比率	$\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$	%	88.0	79.5	90.0	93.5	80.0

〔その他業務概況〕

負荷率	$1\text{日平均配水量} \div 1\text{日最大配水量} \times 100$	%	82.0	88.6	65.9	85.7	79.0
施設利用率	$1\text{日平均配水量} \div 1\text{日配水能力} \times 100$	%	43.5	43.3	44.5	44.1	44.2
最大稼働率	$1\text{日最大配水量} \div 1\text{日配水能力} \times 100$	%	53.0	48.9	67.6	51.5	56.0
有収率	$\text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量} \times 100$	%	89.5	90.5	90.6	91.4	90.4
供給単価	$\text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$	円/㎥	145.71	128.69	139.93	145.66	128.57
給水原価	$\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受戻入益} \} \div \text{年間有収水量}$	円/㎥	176.27	174.45	167.71	168.66	176.35
料金回収率	$\text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$	%	82.7	73.8	83.4	86.4	72.9
職員1人当たり給水人口	$\text{給水人口} \div \text{損益勘定所属職員数}$	人	11,363	11,370	11,441	11,548	11,559
職員1人当たり有収水量	$\text{年間総有収水量} \div \text{損益勘定所属職員数}$	㎥	1,245,796	1,257,976	1,291,630	1,290,378	1,279,680
職員1人当たり営業収益	$\text{営業収益} \div \text{損益勘定所属職員数}$	千円	193,949	173,702	191,591	200,983	176,458

公 共 下 水 道 事 業 会 計

令和 6 年度 鯖江市公共下水道事業会計決算 審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度 鯖江市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 13 日から令和 7 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

業務実績の推移は、別表第 1「業務実績の推移」のとおりで、主なものは下記の表 1「主な業務実績」のとおりである。

令和 6 年度の業務実績を前年度と比較すると、排水区域内人口は 50,560 人で、前年度より 98 人（△0.2%）減少し、水洗化済人口は 47,475 人で、前年度より 167 人（△0.4%）減少した。水洗化率は 93.9%で、前年度より 0.1 ポイント低下した。

令和 6 年度の年間処理水量は 10,356,629 m³で、前年度より 92,645 m³（0.9%）増加し、年間総有収水量は 6,097,689 m³で、前年度より 19,878 m³（△0.3%）減少となった。有収率は 58.9%で、前年度より 0.7 ポイント低下した。

管渠布設延長は 569,509m となり、前年度より 1,114m（0.2%）増加した。

表 1 主な業務実績

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率(%)
排水区域内人口 (人)	50,560	50,658	△ 98	△ 0.2
水洗化済人口 (人)	47,475	47,642	△ 167	△ 0.4
水洗化率 (%)	93.9	94.0	△ 0.1	△ 0.1
年間処理水量 (m ³)	10,356,629	10,263,984	92,645	0.9
年間総有収水量 (m ³)	6,097,689	6,117,567	△ 19,878	△ 0.3
有収率 (%)	58.9	59.6	△ 0.7	△ 1.2
管渠布設延長 (m)	569,509	568,395	1,114	0.2

2 経常収支の状況

経常収支の推移等は、別表第2「比較損益計算書」および別表第3「性質別費用比較表」のとおりである。

令和6年度の経営成績については、下記の表2「経営成績の状況」のとおりである。

経常収支を前年度と比較すると、経常収益は1,997,579千円で、前年度に比べ14,845千円（△0.7%）減少し、経常費用は2,038,394千円で、前年度に比べ125,917千円（6.6%）増加している。

比較損益計算書では、営業収益は1,242,300千円で、そのうち主なものは、下水道使用料が1,079,846千円、他会計負担金として一般会計からの繰入金が162,305千円である。営業費用は1,867,392千円で、営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は625,092千円で、前年度に比べ234,351千円（60.0%）増加している。

営業外収益は755,279千円で、そのうち他会計負担金として一般会計からの繰入金が299,695千円である。営業外費用は171,002千円で、そのうち主なものは支払利息および企業債取扱諸費が166,007千円である。

営業損失に営業外収益および営業外費用を加減した結果、経常損失は40,815千円で、前年度に比べ140,762千円（△140.8%）減少した。さらに、特別利益1,445千円と特別損失5,877千円を加減した結果、当年度純損失は45,247千円で、前年度に比べ145,491千円（△145.1%）減少している。

表2 経営成績の状況

（単位：円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
経常収益 (A)	1,997,578,670	2,012,423,492	△ 14,844,822	△ 0.7
営業収益	1,242,299,777	1,336,948,338	△ 94,648,561	△ 7.1
営業外収益	755,278,893	675,475,154	79,803,739	11.8
経常費用 (B)	2,038,393,946	1,912,476,754	125,917,192	6.6
営業費用	1,867,391,962	1,727,689,393	139,702,569	8.1
営業外費用	171,001,984	184,787,361	△ 13,785,377	△ 7.5
経常利益（損失） (C)=(A)-(B)	△ 40,815,276	99,946,738	△ 140,762,014	△ 140.8
特別利益 (D)	1,445,398	2,100,330	△ 654,932	△ 31.2
特別損失 (E)	5,877,073	1,803,058	4,074,015	226.0
当年度純利益（損失） (C)+(D)-(E)	△ 45,246,951	100,244,010	△ 145,490,961	△ 145.1

一般会計からの繰入金の状況は、損益計算書において次頁の表3「一般会計繰入金内訳」のとおりである。一般会計からの繰入金は462,000千円で、前年度に比べ5,000千円（1.1%）増額して、経常収益の23.1%を占めている。

表3 一般会計繰入金内訳

(単位：円・%)

区 分				令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
基準内繰入	他会計負担金	収益の収入		462, 000, 000	457, 000, 000	5, 000, 000	1. 1
		営業収入	雨水	162, 305, 000	247, 500, 000	△ 85, 195, 000	△ 34. 4
		営業外収入	汚水	299, 695, 000	209, 500, 000	90, 195, 000	43. 1
基準外繰入	他会計補助金	収益の収入		0	0	0	-
		営業外収入	汚水	0	0	0	-
合 計				462, 000, 000	457, 000, 000	5, 000, 000	1. 1

3 経営状況

令和6年度末における経営状況は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は32,235,275千円で、前年度に比べ1,382,644千円(4.5%)増加している。

固定資産は30,192,396千円で、前年度に比べ224,369千円(0.7%)増加している。固定資産の増加の主な理由は、建設仮勘定が213,760千円(125.4%)増加したことによる。

流動資産は2,042,879千円で、前年度に比べ1,158,275千円(130.9%)増加している。流動資産の増加の主な理由は、現金預金が1,269,462千円(203.5%)増加したことによる。

(2) 負 債

負債総額は28,954,348千円で、前年度に比べ1,427,891千円(5.2%)増加している。

固定負債は14,067,018千円で、前年度に比べ94,613千円(0.7%)増加している。固定負債の増加の理由は、企業債の増加によるものである。

流動負債は2,693,524千円で、前年度に比べ692,834千円(34.6%)増加している。流動負債の増加の主な理由は、企業債が49,494千円(△3.2%)減少したが、未払金が741,456千円(165.9%)増加したことによる。

(3) 資 本

資本総額は3,280,927千円で、前年度に比べ45,247千円(△1.4%)減少している。

資本金は3,130,453千円で、前年度と比べ183,743千円(6.2%)増加している。利益剰余金は150,474千円で、前年度に比べ228,990千円(△60.3%)減少している。

次に、令和6年度の資本的収支の状況は、次頁の表4「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は2,765,823千円で、前年度に比べ1,602,799千円(137.8%)増加している。その内訳の主なものは、企業債1,593,300千円、補助金1,159,573千円である。この補助金のうち、一般会計補助金382,700千円で、前年度と比べ30,700千円(8.7%)増加し、収入合計の13.8%を占めている。

資本的支出の総額は3,112,832千円で、前年度に比べ907,454千円(41.1%)増加してい

る。その内訳は、建設改良費 1,564,651 千円、企業債償還金 1,548,181 千円である。

資本的収支不足額 347,009 千円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 72,174 千円および当年度分損益勘定留保資金 274,835 千円で補てんしている。

表 4 資本的収支の状況

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
収 入				
企業債	1,593,300,000	526,100,000	1,067,200,000	202.9
負担金および分担金	12,949,820	14,018,780	△ 1,068,960	△ 7.6
補助金	1,159,573,000	622,905,000	536,668,000	86.2
固定資産売却代	0	0	0	－
一般会計出資金	0	0	0	－
その他資本的収入	0	0	0	－
合 計 (A)	2,765,822,820	1,163,023,780	1,602,799,040	137.8
支 出				
建設改良費	1,564,651,382	622,566,212	942,085,170	151.3
固定資産購入費	0	0	0	－
企業債償還金	1,548,180,857	1,582,812,406	△ 34,631,549	△ 2.2
合 計 (B)	3,112,832,239	2,205,378,618	907,453,621	41.1
資本的収支不足額(B)-(A)	347,009,419	1,042,354,838	△ 695,345,419	△ 66.7
補てん財源				
当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額	72,173,969	26,962,881	45,211,088	167.7
当年度分損益勘定留保資金	274,835,450	831,648,938	△ 556,813,488	△ 67.0
当年度末処分利益剰余金	0	183,743,019	△ 183,743,019	皆減
合 計	347,009,419	1,042,354,838	△ 695,345,419	△ 66.7

(4) 資金運用

令和6年度のキャッシュ・フローは、次頁の表5「キャッシュ・フローの概況」のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,716,329千円でプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは△491,987千円でマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは45,119千円でプラスとなっている。営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローのプラスの合計が投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスを上回ったことから、資産は前年度末より1,269,462千円(203.5%)増加し、資金期末残高は1,893,268千円となっている。

表 5 キャッシュ・フローの概況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716,329,225	456,384,277	1,259,944,948	276.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 491,986,593	198,113,867	△ 690,100,460	△ 348.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,119,143	△ 1,056,712,406	1,101,831,549	△ 104.3
資金に係る換算差額	0	0	0	—
資産の増加額（または減少額）	1,269,461,775	△ 402,214,262	1,671,676,037	△ 415.6
資金期首残高	623,805,838	1,026,020,100	△ 402,214,262	△ 39.2
資金期末残高	1,893,267,613	623,805,838	1,269,461,775	203.5

(5) 財務比率

財務比率は、別表第 5「公共下水道事業経営分析表」のとおりである。

令和 6 年度の主な経営指標を前年度と比較すると、経営の健全性を示す経常収支比率は 98.1%で前年度より 7.1 ポイント低下し、収益性を示す営業収支比率は 66.5%で、前年度より 10.8 ポイント低下している。資本の安定性を示す自己資本構成比率は 10.2%で、前年度より 0.6 ポイント低下している。

(6) 建設改良事業

建設改良事業の取り組みは、污水管渠整備費に 146,941 千円、処理場整備費に 940,447 千円、汚泥処理施設整備費に 293,855 千円を投じ、公共下水道の整備を実施している。また、雨水管渠整備費に 183,408 千円を投じ、浸水被害軽減のための整備を実施している。令和 6 年度の主な建設工事は、処理場整備として環境衛生センターの各種電気・機械更新工事および建物の屋根防水工事等を実施している。

(7) 企業債の状況

企業債の状況は、下記の表 6「企業債の推移」のとおりである。令和 6 年度の借入額は 1,593,300 千円で、前年度より 1,067,200 千円（202.9%）増加し、償還額は 1,548,181 千円で、前年度より 34,632 千円（△2.2%）減少している。令和 6 年度の年度末残高は 15,566,011 千円で、前年度より 45,119 千円（0.3%）増加している。

表 6 企業債の推移

(単位：円)

年 度	年度当初現在高	借入額	償還額	年度末残高	年度末残高増減
令和6年度	15,520,891,882	1,593,300,000	1,548,180,857	15,566,011,025	45,119,143
令和5年度	16,577,604,288	526,100,000	1,582,812,406	15,520,891,882	△ 1,056,712,406
令和4年度	17,304,644,732	888,600,000	1,615,640,444	16,577,604,288	△ 727,040,444
令和3年度	18,300,565,692	628,300,000	1,624,220,960	17,304,644,732	△ 995,920,960
令和2年度	19,265,229,541	637,600,000	1,602,263,849	18,300,565,692	△ 964,663,849

第5 意 見

公共下水道事業は、昭和 58 年度に供用を開始し、使用者の利便性の向上、公共用水域の水質保全および浸水被害の軽減という事業目的に寄与している。平成 28 年度からは、発生主義および複式簿記を採用する地方公営企業会計へ移行しており、財務諸表により経営状況が明らかとなることで、より効率的な事業運営が可能となっている。

公共下水道への水洗化率は 93.9%と高い水準を維持しているが、排水区域内人口および水洗化済人口は前年度に引き続き減少しており、令和 6 年度の年間総有収水量および下水道使用料収入は、過去 10 年間で最低を更新している。水洗化戸数は増加しているものの、人口減少、節水機器の普及および節水意識の高まりにより、今後も有収水量の減少が予想され、将来的な下水道使用料収入の増加は見込めない状況である。

令和 6 年度の主な建設改良事業は、繰越事業である環境衛生センター設備更新工事のほか、同センターの建築設備等の更新、汚水管渠布設工事および雨水管渠整備等を実施している。供用開始から 40 年を超えており、今後は施設等の更新および長寿命化に係る費用の増加が見込まれる。さらに、近年増加傾向にある災害への備えとして、下水道施設の耐水化および耐震化も必要となることから、ストックマネジメント計画に基づき、適正な資産管理を推進されたい。

企業債の状況については、償還額が減少している一方で、借入額の増加により、年度末未償還残高は増加に転じている。今後必要となる下水道施設の老朽化対策や耐震化整備においては、引き続き企業債の計画的かつ有効な活用に努められたい。

昨今の経済環境は、物価上昇、人件費の高騰、さらには金利の変動等により大きく変化しており、今後の経済情勢は依然として不透明な状況が続いている。このような中、本会計は収支均衡が図られているものの、一般会計から基準外繰入を含む繰入をしている経営状況である。本事業は独立採算制を原則としており、適正な使用料収入の確保および汚水処理費の削減等を進められ、一般会計に依存しない経営を目指していただきたい。

令和 6 年度に改定された鯖江市下水道事業経営戦略（令和 7 年度～16 年度）に沿って、引き続き水洗化の普及促進、経常経費の削減、未収金の回収、不明水の調査に取り組むとともに、他会計に依存しない適正な使用料水準の検討を進め、将来にわたり持続可能な健全経営が確立されることを期待する。

別表第 1

業 務 実 績 の 推 移

公共下水道事業

区 分	年 度	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比（％）				
								6年	5年	4年	3年	2年
計 画 区 域 面 積		ha	3,609.5	3,609.5	3,609.5	3,609.5	3,609.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
処 理 区 域 面 積		ha	2,546.9	2,544.1	2,540.4	2,535.0	2,530.7	100.1	100.1	100.2	100.2	100.2
面 整 備 率		％	70.6	70.5	70.4	70.2	70.1	100.1	100.1	100.2	100.2	100.2
排 水 区 域 内 人 口		人	50,560	50,658	50,751	50,703	50,611	99.8	99.8	100.1	100.2	100.2
水 洗 化 済 人 口		人	47,475	47,642	47,738	47,692	47,555	99.6	99.8	100.1	100.3	100.3
水 洗 化 率		％	93.9	94.0	94.1	94.1	94.0	99.9	99.9	100.0	100.1	100.1
水 洗 化 戸 数		戸	17,170	17,137	16,989	16,857	16,627	100.2	100.9	100.8	101.4	102.4
年 間 処 理 水 量		m³	10,356,629	10,263,984	9,537,559	10,419,169	10,382,104	100.9	107.6	91.5	100.4	108.0
1 日 あ た り 晴 天 時 最 大 処 理 水 量		m³	47,663	44,354	39,631	43,894	39,145	107.5	111.9	90.3	112.1	120.2
1 日 あ た り 晴 天 時 最 大 処 理 水 量 (東 工 処 理 場 分)		m³	7,880	8,672	7,782	7,880	7,226	90.9	111.4	98.8	109.1	101.0
1 日 あ た り 晴 天 時 平 均 処 理 水 量		m³	23,444	24,843	23,284	28,546	28,444	94.4	106.7	81.6	100.4	108.0
1 日 あ た り 晴 天 時 平 均 処 理 水 量 (東 工 処 理 場 分)		m³	6,608	6,558	6,125	6,578	7,157	100.8	107.1	93.1	91.9	130.5
年 間 総 有 収 水 量		m³	6,097,689	6,117,567	6,234,904	6,227,645	6,156,274	99.7	98.1	100.1	101.2	100.0
年 間 総 有 収 水 量 (東 工 処 理 場 分)		m³	1,556,820	1,552,072	1,545,928	1,545,896	1,597,038	100.3	100.4	100.0	96.8	101.8
有 収 率		％	58.9	59.6	65.4	59.8	59.3	98.8	91.2	109.4	100.8	92.5
管 渠 布 設 延 長		m	569,509	568,395	566,868	564,969	563,624	100.2	100.3	100.3	100.2	100.3
使 用 料 単 価		円	172.70	172.80	173.02	172.68	172.38	99.9	99.9	100.2	100.2	99.4
汚 水 処 理 原 価		円	234.13	203.09	204.69	198.08	202.07	115.3	99.2	103.3	98.0	97.4
職 員 数		人	5	6	6	6	6	83.3	100.0	100.0	100.0	100.0

別表第 2

比較損益計算書

公共下水道事業

(単位：円・%)

区 分	年 度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
営業収益	1,242,299,777	92.9	1,336,948,338	98.4	1,359,049,265	100.2	1,356,505,635	101.0	1,343,533,581	98.8		
下水道使用料	1,079,845,677	99.1	1,089,348,588	98.0	1,111,046,265	100.3	1,107,710,735	101.6	1,090,018,481	99.0		
受託工事収益	146,400	149.7	97,800	104.2	93,900	19.1	491,100	100.0	491,100	100.0		
他会計負担金	162,305,000	65.6	247,500,000	99.8	247,900,000	99.8	248,300,000	98.1	253,020,000	98.0		
その他営業収益	2,700	138.5	1,950	21.4	9,100	239.5	3,800	95.0	4,000	64.9		
営業費用	1,867,391,962	108.1	1,727,689,393	103.1	1,676,455,972	101.6	1,649,543,681	101.8	1,619,804,713	100.0		
汚水管渠管理費	55,351,079	129.7	42,677,895	146.7	29,093,771	85.3	34,114,337	92.8	36,744,317	102.0		
雨水管渠管理費	5,201,090	106.0	4,907,380	104.6	4,690,250	135.8	3,452,910	91.2	3,787,226	154.7		
排水機場管理費	12,551,728	113.6	11,050,953	148.6	7,435,354	120.0	6,197,881	103.4	5,993,025	76.1		
処理場管理費	362,628,467	115.7	313,442,915	102.7	305,254,990	107.8	283,167,578	101.2	279,769,997	96.8		
汚水一般管理費	62,725,194	125.0	50,189,783	108.5	46,270,529	87.6	52,803,506	102.7	51,422,752	101.7		
雨水一般管理費	0	—	0	—	0	—	0	皆減	303,000	252.5		
東工汚水処理場管理費	12,635,622	100.3	12,601,011	100.4	12,548,570	100.0	12,550,120	100.0	12,549,353	100.0		
減価償却費	1,253,528,957	97.1	1,290,474,387	103.8	1,242,676,565	99.9	1,244,267,216	101.2	1,229,235,043	100.7		
資産減耗費	102,769,825	4,382.4	2,345,069	8.2	28,485,943	219.3	12,990,133	皆増	0	—		
営業利益(損失)	△ 625,092,185	160.0	△ 390,741,055	123.1	△ 317,406,707	108.3	△ 293,038,046	106.1	△ 276,271,132	106.1		
営業外収益	755,278,893	111.8	675,475,154	103.8	650,691,872	99.7	652,770,898	101.9	640,653,003	101.6		
受取利息および配当金	197,119	519.1	37,976	69.7	54,463	55.3	98,447	245.3	40,141	132.1		
他会計補助金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
長期前受金戻入	448,237,636	97.2	461,170,518	105.6	436,885,500	100.4	435,123,104	102.3	425,420,209	101.6		
雑収益	7,149,138	150.0	4,766,660	102.5	4,651,909	52.6	8,849,347	78.9	11,212,653	91.4		
他会計負担金	299,695,000	143.1	209,500,000	100.2	209,100,000	100.2	208,700,000	102.3	203,980,000	102.1		
営業外費用	171,001,984	92.5	184,787,361	75.9	243,365,861	104.8	232,117,955	87.0	266,877,440	89.7		
支払利息および企業債取扱諸費	166,006,930	92.1	180,280,823	89.1	202,348,738	88.7	228,117,955	89.0	256,186,013	89.1		
その他営業外費用	4,000,000	89.7	4,458,629	111.5	4,000,000	100.0	4,000,000	39.8	10,048,500	100.5		
雑支出	995,054	2,077.0	47,909	0.1	37,017,123	皆増	0	皆減	642,927	皆増		
経常利益(損失)	△ 40,815,276	△ 40.8	99,946,738	111.2	89,919,304	70.5	127,614,897	130.9	97,504,431	133.3		
特別利益	1,445,398	68.8	2,100,330	3.1	68,799,114	111,657.9	61,616	8.1	763,111	365.9		
特別損失	5,877,073	326.0	1,803,058	151.9	1,187,152	77.8	1,525,311	47.7	3,195,040	302.7		
当年度純利益(損失)	△ 45,246,951	△ 45.1	100,244,010	63.6	157,531,266	124.9	126,151,202	132.7	95,072,502	131.5		

別表第3

性 質 別 費 用 比 較 表

区 分		年 度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
職 員 給 与 費	費	13,040,416	82.5	15,802,481	171.5	9,212,224	61.5	14,980,361	73.8	20,297,263	118.1		
支 払 利 息	息	166,006,930	92.1	180,280,823	89.1	202,348,738	88.7	228,117,955	89.0	256,186,013	89.1		
減 価 償 却 費	費	1,253,528,957	97.1	1,290,474,387	103.8	1,242,676,565	99.9	1,244,267,216	101.2	1,229,235,043	100.7		
動 力 費	費	104,226,920	99.2	105,038,161	108.1	97,194,152	132.0	73,639,100	108.0	68,171,612	94.9		
修 繕 費	費	23,840	59.6	40,000	34.2	117,000	508.7	23,000	皆増	0	—		
薬 品 費	費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
原 材 料 費	費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
報 償 費	費	2,164,170	89.8	2,409,310	64.1	3,758,670	101.3	3,711,830	150.7	2,463,590	108.1		
退 職 給 付 費	費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
児 童 手 当 費	費	855,000	129.5	660,000	61.1	1,080,000	170.1	635,000	124.5	510,000	85.0		
旅 費	費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
光 熱 水 費	費	9,100,350	107.6	8,454,677	110.5	7,650,326	102.5	7,465,588	103.8	7,190,251	102.3		
手 数 料	料	65	35.3	184	46.0	400	1.7	22,993	35.1	65,517	2,202.3		
委 託 料	料	333,173,366	127.8	260,743,764	102.6	254,171,635	100.4	253,276,939	97.9	258,787,783	101.1		
使 用 料 お よ び 賃 借 料	料	828,599	98.9	837,841	96.2	871,047	99.7	873,305	99.8	875,283	99.3		
工 事 請 負 費	費	40,269,440	115.9	34,736,000	130.1	26,691,000	83.6	31,925,000	120.0	26,595,000	70.2		
備 品 消 耗 品 費	費	60,773	565.3	10,750	4.0	267,000	94.0	284,000	皆増	0	皆減		
負 担 金 補 助 お よ び 交 付 金	金	1,226,510	107.2	1,144,430	100.1	1,143,800	59.7	1,916,230	83.4	2,296,655	101.4		
食 糧 費	費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
印 刷 製 本 費	費	399,219	83.7	476,748	1,362.1	35,000	196.1	17,850	皆増	0	皆減		
通 信 運 搬 費	費	903,301	51.8	1,743,028	195.4	891,934	97.2	917,609	107.0	857,821	101.6		
補 償 費	費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
公 課 費	費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
保 険 料	料	821,211	101.3	811,015	114.3	709,276	107.2	661,527	100.4	658,895	100.1		
資 産 減 耗 費	費	102,769,825	4,382.4	2,345,069	8.2	28,485,943	219.3	12,990,133	皆増	0	—		
雑 支 出	出	995,054	2,077.0	47,909	0.1	37,017,123	皆増	0	皆減	642,927	皆増		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	額	4,000,000	203.9	1,961,548	130.8	1,500,000	77.5	1,936,000	107.6	1,800,000	154.5		
貸 付 金	金	4,000,000	100.0	4,000,000	100.0	4,000,000	100.0	4,000,000	40.0	10,000,000	100.0		
そ の 他 営 業 外 費 用	用	0	皆減	458,629	皆増	0	—	0	皆減	48,500	—		
過 年 度 損 益 修 正 損	損	5,877,073	326.0	1,803,058	151.9	1,187,152	77.8	1,525,311	103.3	1,476,540	139.9		
固 定 資 産 除 却 損	損	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
そ の 他 特 別 損 失	失	0	—	0	—	0	—	0	皆減	1,718,500	皆増		
合 計	計	2,044,271,019	106.8	1,914,279,812	99.6	1,921,008,985	102.0	1,883,186,947	99.6	1,889,877,193	98.5		

公共下水道事業

(単位：円・%)

別表第4（その1）

比較貸借対照表

公共下水道事業

（単位：円・％）

区 分		年 度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
資 産	固定資産	30,192,395,803	100.7	29,968,026,663	97.1	30,860,149,733	99.4	31,033,059,759	97.8	31,725,795,439	98.1		
	有形固定資産	30,192,395,803	100.7	29,968,026,663	97.1	30,860,149,733	99.4	31,033,059,759	97.8	31,725,795,439	98.1		
	土地	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0		
	建物	871,185,803	132.5	657,445,477	93.4	704,156,624	93.7	751,707,828	94.1	799,259,032	94.4		
	構築物	25,787,545,497	97.3	26,497,170,519	97.3	27,231,112,129	98.3	27,703,804,226	97.9	28,306,054,435	97.9		
	機械および装置	2,614,796,094	124.3	2,104,185,592	90.3	2,331,216,556	124.9	1,865,728,042	89.6	2,081,154,742	99.7		
	車両および運搬具	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0		
	工具器具および備品	65,211,577	94.1	69,328,162	91.8	75,487,828	4,671.8	1,615,809	100.0	1,615,809	97.7		
	建設仮勘定	384,234,179	225.4	170,474,260	349.7	48,753,943	20.2	240,781,201	352.6	68,288,768	224.0		
	流動資産	2,042,879,313	230.9	884,604,058	79.2	1,117,102,880	251.3	444,606,549	128.9	345,003,198	88.0		
の 部	現金預金	1,893,267,613	303.5	623,805,838	60.8	1,026,020,100	272.8	376,111,555	132.3	284,309,423	86.1		
	未収金	150,105,482	196.1	76,527,202	86.2	88,819,021	134.8	65,912,097	105.5	62,493,775	97.9		
	貸倒引当金	△ 4,000,000	173.9	△ 2,300,000	90.7	△ 2,536,241	125.7	△ 2,017,103	112.1	△ 1,800,000	90.0		
	有価証券	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	貯蔵品	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	前払金	935,200	0.5	184,000,000	3,833.3	4,800,000	104.3	4,600,000	皆増	0	—		
	立替金	2,571,018	100.0	2,571,018	皆増	0	—	0	—	0	—		
資産合計		32,235,275,116	104.5	30,852,630,721	96.5	31,977,252,613	101.6	31,477,666,308	98.2	32,070,798,637	98.0		

別表第 4（その 2）

比 較 貸 借 対 照 表

公共下水道事業												
区 分		年 度	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
			金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
負 債	負 債	債	28,954,347,990	105.2	27,526,456,644	95.7	28,751,322,546	101.6	28,300,883,657	97.9	28,899,531,217	97.6
	固 定 負 債		14,067,017,991	100.7	13,972,404,520	93.2	14,994,485,377	95.6	15,688,770,266	94.1	16,676,346,732	94.4
	企 業 債		14,067,017,991	100.7	13,972,404,520	93.2	14,994,485,377	95.6	15,688,770,266	94.1	16,676,346,732	94.4
	退職給付引当金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	修繕引当金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	流動負債		2,693,524,001	134.6	2,000,689,819	85.5	2,341,114,599	128.6	1,820,441,423	104.2	1,746,943,918	100.0
	一時借入金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	企業債		1,498,993,034	96.8	1,548,487,362	97.8	1,583,118,911	98.0	1,615,874,466	99.5	1,624,218,960	101.4
	未払金		1,188,380,476	265.9	446,924,399	59.4	752,512,384	376.9	199,659,077	168.9	118,188,902	84.4
	前受金		244,800	皆増	0	—	0	皆減	77,880	54.2	143,759	皆増
の 部	預り金		3,208,691	1,008.8	318,058	48.7	653,304	皆増	0	皆減	6,651	皆増
	賞与引当金		2,018,000	49.2	4,100,000	102.5	4,000,000	100.0	4,000,000	109.0	3,670,741	109.2
	法定福利費引当金		679,000	79.0	860,000	103.6	830,000	100.0	830,000	116.1	714,905	115.2
	繰延収益		12,193,805,998	105.5	11,553,362,305	101.2	11,415,722,570	105.8	10,791,671,968	103.0	10,476,240,567	102.7
	長期前受金		16,043,024,040	107.3	14,954,342,711	104.2	14,355,532,458	108.0	13,294,596,356	106.0	12,544,041,851	105.9
	収益化累計額		△ 3,849,218,042	113.2	△ 3,400,980,406	115.7	△ 2,939,809,888	117.5	△ 2,502,924,388	121.0	△ 2,067,801,284	125.9
	資 本		3,280,927,126	98.6	3,326,174,077	103.1	3,225,930,067	101.5	3,176,782,651	100.2	3,171,267,420	101.4
	資 本 金		3,130,452,693	106.2	2,946,709,674	101.5	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	112.9
	自己資本金		3,130,452,693	106.2	2,946,709,674	101.5	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	112.9
	固有資本金		2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	112.9
資 本 部	組入資本金		226,812,685	526.6	43,069,666	皆増	0	—	0	—	0	—
	繰入資本金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	剰余金		150,474,433	39.7	379,464,403	117.7	322,290,059	118.0	273,142,643	102.1	267,627,412	48.3
	資本剰余金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
	補助金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	受益者負担金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
	受贈財産評価額		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	他会計補助金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
	利益剰余金		150,474,433	39.7	379,464,403	117.7	322,290,059	118.0	273,142,643	102.1	267,627,412	120.3
	減債積立金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
の 部	利益積立金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	建設改良積立金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		150,474,433	39.7	379,464,403	117.7	322,290,059	118.0	273,142,643	102.1	267,627,412	120.3
	負債・資本合計		32,235,275,116	104.5	30,852,630,721	96.5	31,977,252,613	101.6	31,477,666,308	98.2	32,070,798,637	98.0

公共下水道事業

(単位：円・%)

別表第5

公 共 下 水 道 事 業 経 営 分 析 表

区	分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
經常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	%	98.1	105.2	104.8	107.2	105.8
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	%	66.5	77.4	81.1	82.2	82.9
企業償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100}$	%	192.3	190.9	200.5	200.7	199.3

〔資産および負債構成率〕

自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div (\text{負債} + \text{資本合計}) \times 100$	%	10.2	10.8	10.1	10.1	9.9
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \times 100$	%	174.0	173.2	169.4	164.5	159.8
固定資産減価償却率	$\text{減価償却累計額} \div (\text{固定資産} [\text{償却対象}] + \text{減価償却累計額}) \times 100$	%	27.2	24.9	21.8	19.2	16.1
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	%	76.3	38.5	48.2	24.7	20.0
経営資本営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{経営資本} \times 100$	%	$\triangle 1.9$	$\triangle 1.3$	$\triangle 1.0$	$\triangle 0.9$	$\triangle 0.9$
経営資本回転率	$\text{営業収益} \div \text{経営資本}$	回	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
営業収益対営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{営業収益} \times 100$	%	$\triangle 50.3$	$\triangle 29.2$	$\triangle 23.4$	$\triangle 21.6$	$\triangle 20.6$
営業収益対営業費用比率	$\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$	%	66.5	77.4	81.1	82.2	82.9

〔その他業務概況〕

負荷率	$1\text{日平均処理水量} \div 1\text{日最大処理水量} \times 100$	%	49.2	56.0	58.8	65.0	72.7
施設利用率	$1\text{日平均処理水量} \div 1\text{日処理能力} \times 100$	%	60.1	63.7	59.7	73.2	72.9
最大稼働率	$1\text{日最大処理水量} \div 1\text{日処理能力} \times 100$	%	122.2	113.7	101.6	112.5	100.4
有収率	$\text{年間総有収水量} \div \text{年間処理水量} \times 100$	%	58.9	59.6	65.4	59.8	59.3
使用料単価	$\text{使用料収益} \div \text{年間総有収水量}$	円/㎥	172.70	172.80	173.02	172.68	172.38
汚水処理原価	$\frac{\text{(維持管理に係る汚水処理費} \div \text{年間総有収水量)} + \text{(汚水分に係る企業債利子} + \text{減価償却費)}}{\div \text{年間総有収水量}}$	円/㎥	234.13	203.09	204.69	198.08	202.07
経費回収率	$\text{使用料収益} \div \text{汚水処理費 (公費負担分を除く)} \times 100$	%	89.8	95.4	88.7	91.5	90.2
職員1人当たり排水区域内人口	$\text{排水区域内人口} \div \text{損益勘定所属職員数}$	人	25,280	16,886	16,917	16,901	16,870
職員1人当たり有収水量	$\text{年間総有収水量} \div \text{損益勘定所属職員数}$	㎥	3,048,845	2,039,189	2,078,301	2,075,882	2,052,091
職員1人当たり営業収益	$\text{営業収益} \div \text{損益勘定所属職員数}$	千円	621,150	445,649	453,016	452,169	447,845

農業集落排水事業会計

令和6年度 鯖江市農業集落排水事業会計決算 審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 鯖江市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月13日から令和7年8月12日まで

第3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

業務実績の推移は、別表第1「業務実績の推移」のとおりで、主なものは下記の表1「主な業務実績」のとおりである。

令和6年度の業務実績を前年度と比較すると、排水区域内人口は12,093人で、前年度より37人（△0.3%）減少し、水洗化済人口は11,415人で、前年度より22人（△0.2%）減少した。その結果、水洗化率は94.4%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

令和6年度の年間処理水量は1,399,480 m³で、前年度より20,237 m³（1.5%）増加し、年間総有収水量は1,083,961 m³で、前年度より5,577 m³（△0.5%）減少となった。有収率は77.5%で、前年度より1.5ポイント低下した。

管渠布設延長は100,331mで、前年度から増減がない。

表1 主な業務実績

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率(%)
排水区域内人口 (人)	12,093	12,130	△ 37	△ 0.3
水洗化済人口 (人)	11,415	11,437	△ 22	△ 0.2
水洗化率 (%)	94.4	94.3	0.1	0.1
年間処理水量 (m ³)	1,399,480	1,379,243	20,237	1.5
年間総有収水量 (m ³)	1,083,961	1,089,538	△ 5,577	△ 0.5
有収率 (%)	77.5	79.0	△ 1.5	△ 2.0
管渠布設延長 (m)	100,331	100,331	0	0.0

2 経常収支の状況

経常収支の推移等は、別表第2「比較損益計算書」および別表第3「性質別費用比較表」のとおりである。

令和6年度の営業成績については、下記の表2「経営成績の状況」のとおりである。

経常収支を前年度と比較すると、経常収益は377,246千円で、前年度に比べ11,719千円（3.2%）増加し、経常費用は375,771千円で、前年度に比べ13,014千円（3.6%）増加している。

比較損益計算書では、営業収益は176,933千円で、その内訳は、ほぼ下水道使用料である。営業費用は352,647千円で、営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は175,714千円で、前年度に比べ16,994千円（10.7%）増加している。

営業外収益は200,314千円で、そのうち他会計補助金として一般会計からの繰入金が88,900千円、他会計負担金として一般会計からの繰入金が28,000千円である。営業外費用は23,124千円で、そのうち主なものは支払利息および企業債取扱諸費が19,108千円である。

営業損失に営業外収益および営業外費用を加減した結果、経常利益は1,476千円で、前年度に比べ1,295千円（△46.7%）減少した。さらに、特別損失563千円を減した結果、当年度純利益は913千円で、前年度に比べ381千円（71.6%）増加している。

表2 経営成績の状況

（単位：円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
経常収益 (A)	377,246,459	365,527,747	11,718,712	3.2
営業収益	176,932,692	177,929,153	△ 996,461	△ 0.6
営業外収益	200,313,767	187,598,594	12,715,173	6.8
経常費用 (B)	375,770,569	362,756,366	13,014,203	3.6
営業費用	352,646,566	336,649,266	15,997,300	4.8
営業外費用	23,124,003	26,107,100	△ 2,983,097	△ 11.4
経常利益（損失） (C)=(A)-(B)	1,475,890	2,771,381	△ 1,295,491	△ 46.7
特別利益 (D)	0	0	0	—
特別損失 (E)	562,890	2,239,405	△ 1,676,515	△ 74.9
当年度純利益 (C)+(D)-(E)	913,000	531,976	381,024	71.6

一般会計からの繰入金の状況は、損益計算書において次頁の表3「一般会計繰入金内訳」のとおりである。一般会計からの繰入金は116,900千円で、前年度に比べ10,900千円（10.3%）増加して、経常収益の31.0%を占めている。そのうち基準外繰入は88,900千円で、前年度に比べ10,900千円（14.0%）増加して、経常収益の23.6%を占めている。

表3 一般会計繰入金内訳

(単位：円・%)

区 分				令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
基準内繰入	他会計負担金	収益的収入		28,000,000	28,000,000	0	0.0
		営業外収入	汚水	28,000,000	28,000,000	0	0.0
基準外繰入	他会計補助金	収益的収入		88,900,000	78,000,000	10,900,000	14.0
		営業外収入	汚水	88,900,000	78,000,000	10,900,000	14.0
合 計				116,900,000	106,000,000	10,900,000	10.3

3 経営状況

令和6年度末における経営状況は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は5,580,058千円で、前年度に比べ146,345千円(△2.6%)減少している。

固定資産は5,340,121千円で、前年度に比べ189,999千円(△3.4%)減少している。固定資産の減少の主な理由は、減価償却累計額の増加によるものである。

流動資産は239,937千円で、前年度に比べ43,654千円(22.2%)増加している。流動資産の増加の主な理由は、未収金が1,498千円(△7.2%)減少したが、現金預金が45,152千円(25.6%)増加したことによる。

(2) 負 債

負債総額は3,694,792千円で、前年度に比べ147,258千円(△3.8%)減少している。

固定負債は1,122,175千円で、前年度に比べ1221,973千円(△9.8%)減少している。固定負債の減少は、企業債の減少によるものである。

流動負債は189,868千円で、前年度に比べ2,125千円(1.1%)増加している。流動負債の増加の主な理由は、預り金が2,600千円(△88.8%)、企業債が2,592千円(△1.5%)それぞれ減少したが、未払金が7,357千円(55.1%)増加したことによる。

(3) 資 本

資本総額は1,885,267千円で、前年度に比べ913千円(0.0%)微増している。

資本金は1,839,251千円で、前年度と同額である。剰余金は46,016千円で、当年度未処分利益剰余金の増により前年度に比べ913千円(2.0%)増加している。

次に、令和6年度の資本的収支の状況は、次頁の表4「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は88,900千円で、前年度に比べ19,700千円(28.5%)増加している。その内訳は、企業債46,000千円、受益者分担金5,700千円および一般会計補助金37,200千円である。一般会計補助金は、前年度に比べ1,800千円(△4.6%)減少しているものの、収入合計の41.8%を占めている。

資本的支出の総額は178,106千円で、前年度に比べ13,189千円(△6.9%)減少している。その内訳は、建設改良費7,540千円および企業債償還金170,566千円である。

資本的収支不足額89,206千円については、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

表 4 資本的収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
収 入				
企業債	46,000,000	23,000,000	23,000,000	100.0
負担金および分担金	5,700,000	7,200,000	△ 1,500,000	△ 20.8
補助金	37,200,000	39,000,000	△ 1,800,000	△ 4.6
合 計 (A)	88,900,000	69,200,000	19,700,000	28.5
支 出				
建設改良費	7,540,000	15,005,450	△ 7,465,450	△ 49.8
企業債償還金	170,565,597	176,289,176	△ 5,723,579	△ 3.2
合 計 (B)	178,105,597	191,294,626	△ 13,189,029	△ 6.9
資本的収支不足額(B)-(A)	89,205,597	122,094,626	△ 32,889,029	△ 26.9
補てん財源				
当年度分消費税および地方 消費税資本的収支調整額	0	252,143	△ 252,143	皆減
過年度分損益勘定留保資金	89,205,597	105,979,473	△ 16,773,876	△ 15.8
当年度分損益勘定留保資金	0	15,863,010	△ 15,863,010	皆減
合 計	89,205,597	122,094,626	△ 32,889,029	△ 26.9

(4) 資金運用

令和6年度のキャッシュ・フローは、下記の表5「キャッシュ・フローの概況」とおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは135,707千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは34,010千円であり、それぞれプラスとなっている。財務活動によるキャッシュ・フローは△124,566千円でマイナスとなっている。

営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローのプラスの合計が、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスを上回ったことから、資金は前年度末より45,152千円(25.6%)増加し、資金期末残高は221,402千円となっている。

表 5 キャッシュ・フローの概況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,707,460	119,586,427	16,121,033	13.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,009,835	30,002,339	4,007,496	13.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,565,597	△ 153,289,176	28,723,579	△ 18.7
資金に係る換算差額	0	0	0	—
資産の増加額（または減少額）	45,151,698	△ 3,700,410	48,852,108	1,320.2
資金期首残高	176,250,633	179,951,043	△ 3,700,410	△ 2.1
資金期末残高	221,402,331	176,250,633	45,151,698	25.6

(5) 財務比率

財務比率は、別表第5「農業集落排水事業経営分析表」のとおりである。

令和6年度の主な経営指標を前年度と比較すると、経営の健全性を示す経常収支比率は100.4%で、前年度より0.4ポイント低下し、収益性を示す営業収支比率は50.2%で、前年度より2.7ポイント低下している。資本の安定性を示す自己資本構成比率は33.8%で、前年度より0.9ポイント上昇している。

(6) 建設改良事業

施設整備事業の取り組みは、面整備率が100%であり、新たな管渠の布設工事は実施していないが、管渠等整備費に7,540千円を投じ、要望箇所への汚水柵設置工事を実施している。

(7) 企業債の状況

企業債の状況は、下記の表6「企業債の推移」のとおりである。令和6年度の借入額は46,000千円で、前年度より23,000千円(100.0%)増加し、償還額は170,566千円で、前年度より5,724千円(△3.2%)減少している。令和6年度の年度末残高は1,290,150千円で、前年度より124,566千円(△8.8%)減少している。

表6 企業債の推移

(単位：円)

年 度	年度当初現在高	借入額	償還額	年度末残高	年度末残高増減
令和6年度	1,414,715,551	46,000,000	170,565,597	1,290,149,954	△ 124,565,597
令和5年度	1,568,004,727	23,000,000	176,289,176	1,414,715,551	△ 153,289,176
令和4年度	1,700,153,111	60,000,000	192,148,384	1,568,004,727	△ 132,148,384
令和3年度	1,829,935,590	76,000,000	205,782,479	1,700,153,111	△ 129,782,479
令和2年度	2,005,384,291	36,000,000	211,448,701	1,829,935,590	△ 175,448,701

第5 意 見

農業集落排水事業は、昭和62年に事業着手し、平成19年までに施設整備を完了した。現在、立待地区、豊地区、吉川地区、豊西地区、日野川西地区および吉川東地区の6処理区域において汚水処理を実施している。平成28年度からは、発生主義および複式簿記を採用する地方公営企業会計へ移行しており、財務諸表により経営状況が明らかとなることで、より効率的な事業運営が可能となっている。

本事業の目的は、使用者の利便性の向上に加え、農村地域における農業用排水の水質汚濁を防止および公共用水域の水質保全を図ることである。そのために、農業集落排水への接続を推進し、水洗化率の向上に取り組んでおり、令和6年度においても水洗化率は94.4%と高い水準を維持している。しかしながら、排水区域内人口および水洗化済人口は前年度に引き続き減少しており、年間総有収水量および下水道使用料も同様に減少している。水洗化戸数は増加しているものの、人口減少、節水機器の普及および節水意識の高まりにより、今後も有収水量の減少が予想され、将来的な下水道使用料収入の増加は見込めない状況である。

企業債の状況については、借入額が前年度より増加したものの、償還額を下回っているた

め、未償還残高は着実に減少してきている。今後も企業債の発行額を償還元金以下に抑制することにより、企業債残高の抑制に努められたい。

昨今の経済環境は、物価上昇、人件費の高騰、さらには金利の変動等により大きく変化しており、今後の経済情勢は依然として不透明な状況が続いている。このような中、本会計は収支均衡が図られているものの、一般会計から基準外繰入を含む繰入をしている経営状況である。本事業は独立採算制を原則としており、適正な使用料収入の確保および汚水処理費の削減等を進められ、一般会計に依存しない経営を目指していただきたい。

令和6年度に改定された鯖江市下水道事業経営戦略（令和7年度～16年度）に沿って、引き続き水洗化の普及促進、経常経費の削減、未収金の回収、不明水の調査に取り組むとともに、他会計に依存しない適正な使用料水準の検討を進め、将来にわたり持続可能な健全経営が確立されることを期待する。

別表第 1

業 務 実 績 の 推 移

農業集落排水事業

区 分	年 度	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比 (%)				
								6年	5年	4年	3年	2年
計 画 区 域 面 積		ha	708.3	708.3	708.3	708.3	708.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
処 理 区 域 面 積		ha	708.3	708.3	708.3	708.3	708.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
面 整 備 率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
排 水 区 域 内 人 口		人	12,093	12,130	12,164	12,393	12,398	99.7	99.7	98.2	100.0	99.9
水 洗 化 済 人 口		人	11,415	11,437	11,477	11,463	11,451	99.8	99.7	100.1	100.1	100.0
水 洗 化 率		%	94.4	94.3	94.4	92.5	92.4	100.1	99.9	102.0	100.1	100.1
水 洗 化 戸 数		戸	4,094	3,956	3,702	3,698	3,691	103.5	106.9	100.1	100.2	100.5
年 間 処 理 水 量		m³	1,399,480	1,379,243	1,373,202	1,471,067	1,437,781	101.5	100.4	93.3	102.3	109.9
1日あたり晴天時 最大処理水量		m³	5,233	6,605	4,975	7,068	4,941	79.2	132.8	70.4	143.0	115.4
1日あたり晴天時 平均処理水量		m³	3,534	3,541	3,386	3,627	3,545	99.8	104.6	93.4	102.3	109.9
年 間 総 有 収 水 量		m³	1,083,961	1,089,538	1,113,430	1,110,732	1,106,838	99.5	97.9	100.2	100.4	103.3
有 収 率		%	77.5	79.0	81.1	75.5	77.0	98.0	97.4	107.4	98.1	94.0
管 渠 布 設 延 長		m	103,394	100,331	100,331	100,331	100,331	103.1	100.0	100.0	100.0	100.0
使 用 料 単 価		円	163.23	163.31	164.36	164.26	164.14	100.0	99.4	100.1	100.1	99.8
汚 水 処 理 原 価		円	271.86	261.05	258.76	252.99	264.16	104.1	100.9	102.3	95.8	93.0
職 員 数		人	1	1	1	1	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表第2

比較損益計算書

農業集落排水事業

(単位：円・％)

区 分	年 度	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
営 業 収 益		176,932,692	99.4	177,929,153	97.2	183,002,877	100.3	182,450,401	100.4	181,679,773	103.1
下水道使用料		176,932,542	99.4	177,929,003	97.2	183,002,777	100.3	182,450,001	100.4	181,679,573	103.1
受託工事収益		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
他会計負担金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他営業収益		150	100.0	150	150.0	100	25.0	400	200.0	200	皆増
営 業 費 用		352,646,566	104.8	336,649,266	99.4	338,558,053	103.7	326,484,746	99.1	329,346,931	96.9
汚水管渠管理費		17,758,382	106.7	16,644,704	126.7	13,136,181	100.7	13,043,018	99.3	13,132,317	98.8
処理場管理費		107,782,293	103.3	104,309,914	100.0	104,264,224	111.4	93,564,342	104.6	89,422,322	98.6
汚水一般管理費		19,201,515	141.1	13,609,499	105.9	12,856,769	105.7	12,158,374	85.5	14,213,722	106.8
減価償却費		206,139,054	102.4	201,329,144	97.0	207,618,190	100.0	207,719,012	97.7	212,578,570	95.5
資産減耗費		1,765,322	233.5	756,005	110.7	682,689	皆増	0	—	0	—
営 業 利 益 (損 失)		△ 175,713,874	110.7	△ 158,720,113	102.0	△ 155,555,176	108.0	△ 144,034,345	97.5	△ 147,667,158	90.2
営 業 外 収 益		200,313,767	106.8	187,598,594	101.1	185,528,833	103.5	179,223,702	93.4	191,821,221	90.4
受取利息および配当金		89,478	383.5	23,332	93.7	24,914	55.9	44,577	237.7	18,755	151.0
補助金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
他会計補助金		88,900,000	114.0	78,000,000	108.3	72,000,000	105.9	68,000,000	88.2	77,100,000	82.0
長期前受金戻入		79,324,289	102.3	77,575,262	97.6	79,502,019	100.4	79,179,125	97.9	80,900,866	96.3
雑収益		4,000,000	100.0	4,000,000	100.0	4,001,900	100.0	4,000,000	40.0	10,001,600	95.4
他会計負担金		28,000,000	100.0	28,000,000	93.3	30,000,000	107.1	28,000,000	117.6	23,800,000	100.0
営 業 外 費 用		23,124,003	88.6	26,107,100	87.8	29,732,845	88.2	33,697,696	76.7	43,938,175	90.8
支払利息および企業債取扱諸費		19,108,229	86.5	22,099,270	85.9	25,723,902	86.6	29,689,293	87.5	33,930,342	88.4
その他営業外費用		4,000,000	100.0	4,000,000	100.0	4,000,000	100.0	4,000,000	40.0	10,000,000	100.0
雑支出		15,774	201.5	7,830	87.6	8,943	106.4	8,403	107.3	7,833	16.5
経 常 利 益 (損 失)		1,475,890	53.3	2,771,381	1,150.8	240,812	16.1	1,491,661	690.9	215,888	179.0
特 別 利 益		0	—	0	皆減	59,217	皆増	0	—	0	皆減
特 別 損 失		562,890	25.1	2,239,405	1,555.5	143,970	17.3	833,381	450.0	185,177	211.4
当 年 度 純 利 益 (損 失)		913,000	171.6	531,976	340.9	156,059	23.7	658,280	2,143.5	30,711	58.5

別表第3

農業集落排水事業

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
職 員 給 与 費		9,163,048	123.0	7,447,951	113.1	6,582,691	102.5	6,424,459	73.1	8,792,605	112.6
支 払 利 息		19,108,229	86.5	22,099,270	85.9	25,723,902	86.6	29,689,293	87.5	33,930,342	88.4
減 価 償 却 費		206,139,054	102.4	201,329,144	97.0	207,618,190	100.0	207,719,012	97.7	212,578,570	95.5
動 力 費		31,791,743	106.8	29,778,107	111.8	26,636,548	122.5	21,750,012	110.4	19,697,201	94.3
修 繕 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
薬 品 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
原 材 料 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
退 職 給 付 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
児 童 手 当		160,000	133.3	120,000	85.7	140,000	116.7	120,000	皆増	0	皆減
旅 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
光 熱 水 費		4,306,395	110.2	3,906,457	103.8	3,765,124	95.4	3,947,508	105.4	3,746,143	99.8
手 数 料		221	77.3	286	91.7	312	120.0	260	105.3	247	146.2
委 託 料		85,788,270	110.7	77,487,156	96.4	80,412,390	105.0	76,561,000	99.7	76,805,730	102.7
使 用 料 お よ び 賃 借 料		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
工 事 請 負 費		12,369,000	87.4	14,150,000	124.5	11,363,000	138.5	8,206,000	133.4	6,150,000	73.0
備 品 消 耗 品 費		9,091	77.1	11,791	129.7	9,091	100.0	9,091	37.4	24,300	262.4
負担金補助および交付金		88,000	112.8	78,000	96.3	81,000	106.6	76,000	90.5	84,000	137.7
食 糧 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
印 刷 製 本 費		0	皆減	99,603	皆増	0	—	0	—	0	—
通 信 運 搬 費		812,795	68.9	1,178,927	137.3	858,507	100.0	858,355	98.8	868,478	98.7
補 償 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
公 課 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
保 険 料		159,504	101.3	157,457	171.0	92,070	70.8	130,049	99.5	130,657	100.1
固 定 資 産 除 却 費		1,765,322	233.5	756,005	110.7	682,689	皆増	0	—	0	—
雑 支 出		15,774	201.5	7,830	87.6	8,943	106.4	8,403	107.3	7,833	16.5
貸倒引当金繰入額		94,123	63.4	148,382	46.9	316,441	46.3	683,000	145.6	469,000	121.4
貸 付 金		4,000,000	100.0	4,000,000	100.0	4,000,000	100.0	4,000,000	40.0	10,000,000	100.0
過 年 度 損 益 修 正 損		562,890	25.1	2,239,405	1,555.5	143,970	17.3	833,381	450.0	185,177	211.4
固 定 資 産 除 却 損		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
そ の 他 特 別 損 失		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
合 計		376,333,459	103.1	364,995,771	99.1	368,434,868	102.1	361,015,823	96.7	373,470,283	96.2

別表第4（その1）

農業集落排水事業

比較対照表

（単位：円・％）

区分	年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
資産	固定資産	5,340,121,223	96.6	5,530,120,599	96.9	5,705,885,068	97.1	5,874,758,669	97.4	6,033,126,493	96.9
	有形固定資産	5,340,121,223	96.6	5,530,120,599	96.9	5,705,885,068	97.1	5,874,758,669	97.4	6,033,126,493	96.9
	土地	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0
	建物	160,156,193	96.7	165,691,471	96.7	171,362,102	96.7	177,209,627	96.8	183,057,152	96.9
	構築物	4,950,599,553	96.6	5,125,529,095	96.7	5,299,212,729	97.0	5,460,376,142	97.6	5,596,920,371	97.2
	機械および装置	129,063,477	93.1	138,598,033	102.7	135,008,237	98.6	136,870,900	89.5	152,846,970	86.1
	車輛および運搬具	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
の	工具器具および備品	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	建設仮勘定	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	流動資産	239,936,915	122.2	196,282,751	99.8	196,658,466	109.1	180,247,243	114.7	157,186,367	121.7
	現金預金	221,402,331	125.6	176,250,633	97.9	179,951,043	109.9	163,811,939	117.1	139,888,206	124.8
部	未収金	19,234,584	92.8	20,732,118	119.2	17,390,423	101.6	17,118,304	96.3	17,767,271	101.2
	貸倒引当金	△ 700,000	100.0	△ 700,000	102.5	△ 683,000	100.0	△ 683,000	145.6	△ 469,110	93.8
	有価証券	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	貯蔵品	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	前払金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	資産合計	5,580,058,138	97.4	5,726,403,350	97.0	5,902,543,534	97.5	6,055,005,912	97.8	6,190,312,860	97.4

別表第4（その2）

農業集落排水事業

比較対照表

(単位：円・%)

区 分		年 度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
負債	負債	3,694,791,521	96.2	3,842,049,733	95.6	4,018,721,893	96.3	4,171,340,330	96.8	4,307,305,558	96.3	4,307,305,558	96.3
	固定負債	1,122,174,685	90.2	1,244,147,953	89.4	1,391,713,550	92.3	1,508,004,726	92.8	1,624,151,111	90.5	1,624,151,111	90.5
	企業負債	1,122,174,685	90.2	1,244,147,953	89.4	1,391,713,550	92.3	1,508,004,726	92.8	1,624,151,111	90.5	1,624,151,111	90.5
	退職給付引当金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	修繕引当金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	流動負債	189,867,856	101.1	187,743,346	96.0	195,597,666	95.0	205,932,000	91.4	225,298,992	99.2	225,298,992	99.2
	一時借入金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	企業負債	167,975,269	98.5	170,567,598	96.8	176,291,177	91.7	192,148,385	93.4	205,784,479	97.3	205,784,479	97.3
	未払金	20,715,150	155.1	13,357,895	72.5	18,418,269	142.4	12,933,615	69.7	18,554,103	125.9	18,554,103	125.9
	前受金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	預り金	327,437	11.2	2,927,853	7,660.5	38,220	皆増	0	—	0	—	0	—
	賞与引当金	700,000	97.2	720,000	102.9	700,000	100.0	700,000	87.6	799,442	99.9	799,442	99.9
	法定福利費引当金	150,000	88.2	170,000	113.3	150,000	100.0	150,000	93.2	160,968	107.3	160,968	107.3
	繰延収益	2,382,748,980	98.9	2,410,158,434	99.1	2,431,410,677	98.9	2,457,403,604	100.0	2,457,855,455	100.3	2,457,855,455	100.3
	長期前受金	3,116,445,941	101.7	3,064,531,106	101.9	3,008,208,087	101.8	2,954,698,995	102.7	2,875,971,721	103.2	2,875,971,721	103.2
資産	収益化累計額	△ 733,696,961	112.1	△ 654,372,672	113.4	△ 576,797,410	116.0	△ 497,295,391	118.9	△ 418,116,266	124.0	△ 418,116,266	124.0
	資本	1,885,266,617	100.0	1,884,353,617	100.0	1,883,821,641	100.0	1,883,665,582	100.0	1,883,007,302	100.0	1,883,007,302	100.0
	資本金	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	104.0	1,839,250,574	104.0
	自己資本	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	104.0	1,839,250,574	104.0
	固有資本	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	104.0	1,839,250,574	104.0
	剰余金	46,016,043	102.0	45,103,043	101.2	44,571,067	100.4	44,415,008	101.5	43,756,728	38.4	43,756,728	38.4
	資本剰余金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減	0	皆減
	補助金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	受益者負担金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減	0	皆減
	受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減	0	皆減
	利益剰余金	46,016,043	102.0	45,103,043	101.2	44,571,067	100.4	44,415,008	101.5	43,756,728	100.1	43,756,728	100.1
	減価積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	利益積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
部	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	46,016,043	102.0	45,103,043	101.2	44,571,067	100.4	44,415,008	101.5	43,756,728	100.1	43,756,728	100.1
負債・資本合計		5,580,058,138	97.4	5,726,403,350	97.0	5,902,543,534	97.5	6,055,005,912	97.8	6,190,312,860	97.4	6,190,312,860	97.4

別表第5

農業集落排水事業経営分析表

区		分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$							
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$							
企業償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入})} \times 100$							
〔資産および負債構成率〕								
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div (\text{負債} + \text{資本合計}) \times 100$							
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \times 100$							
固定資産減価償却率	$\text{減価償却累計額} \div (\text{固定資産} [\text{償却対象}] + \text{減価償却累計額}) \times 100$							
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$							
経営資本営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{経営資本} \times 100$							
経営資本回転率	$\text{営業収益} \div \text{経営資本}$							
営業収益対営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{営業収益} \times 100$							
営業収益対営業費用比率	$\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$							
〔その他業務概況〕								
負荷率	$1\text{日平均処理水量} \div 1\text{日最大処理水量} \times 100$							
施設利用率	$1\text{日平均処理水量} \div 1\text{日処理能力} \times 100$							
最大稼働率	$1\text{日最大処理水量} \div 1\text{日処理能力} \times 100$							
有収率	$\text{年間総有収水量} \div \text{年間処理水量} \times 100$							
使用料単価	$\text{使用料収益} \div \text{年間総有収水量}$							
汚水処理原価	$\frac{\text{(維持管理に係る汚水処理費} \div \text{年間総有収水量)} + \text{(汚水分に係る企業債利子} + \text{減価償却費)} \div \text{年間総有収水量}}{\quad}$							
経費回収率	$\text{使用料収益} \div \text{汚水処理費 (公費負担分を除く)} \times 100$							
職員1人当たり排水区域内人口	$\text{排水区域内人口} \div \text{損益勘定所属職員数}$							
職員1人当たり有収水量	$\text{年間総有収水量} \div \text{損益勘定所属職員数}$							
職員1人当たり営業収益	$\text{営業収益} \div \text{損益勘定所属職員数}$							